

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年10月10日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村日本債券インデックスファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2019年4月11日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1 ファンドの性格

## (3) ファンドの仕組み

## &lt; 更新後 &gt;

委託会社の概況(2019年8月末現在)

## ・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

## ・ 本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

## ・ 資本金の額

17,180百万円

## ・ 会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

## ・ 大株主の状況

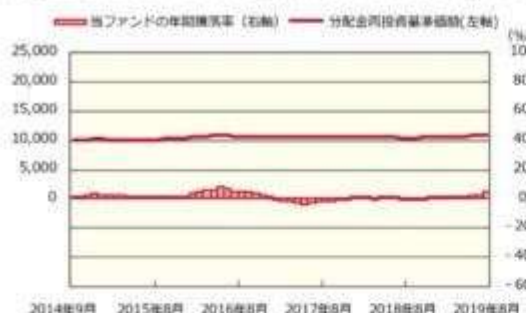
名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

## 3 投資リスク

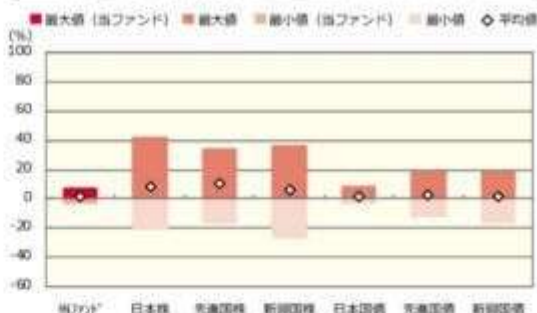
## &lt; 更新後 &gt;

## ■ リスクの定量的比較 (2014年9月末～2019年8月末：月次)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	7.8	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 3.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	1.5	8.8	10.1	6.3	2.1	2.5	1.3

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年9月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

### <代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSA1 指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

### ■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数額の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
  - MSCI-KOKUSA1 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSA1 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
  - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
  - FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
  - JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や適度を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を兼ねてポジションを持っており、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての種別、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPPI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

## 4 手数料等及び税金

### (3) 信託報酬等

## &lt;更新後&gt;

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.407%(税抜年0.37%)の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
年0.160%	年0.185%	年0.025%

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

## 支払先の役務の内容

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

## (5) 課税上の取扱い

## &lt;更新後&gt;

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

## &lt;収益分配金に対する課税&gt;

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

## &lt;換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税&gt;

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

## 損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>(注2)</sup>	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定公社債<sup>(注1)</sup>の利子</li> <li>・公募公社債投資信託の収益分配金</li> </ul>	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> <li>・譲渡益</li> <li>・譲渡損</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上場株式の配当</li> <li>・公募株式投資信託の収益分配金</li> </ul>

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区

分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### 換金(解約)時および償還時の課税について

##### [個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

##### [法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### 個別元本について

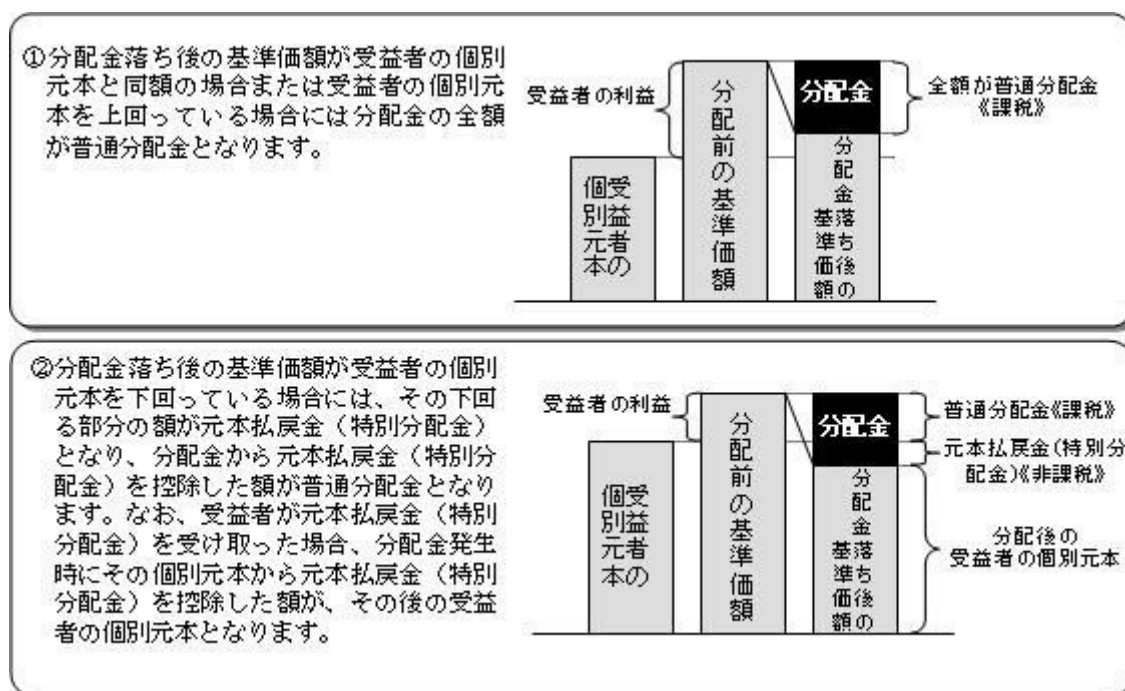
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

#### 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合などには、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2019年8月末現在）が変更になる場合があります。

## 5 運用状況

以下は2019年8月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1) 投資状況

#### 野村日本債券インデックスファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,348,755,319	99.98
現金・預金・その他資産(負債控除後)		134,959	0.01
合計(純資産総額)		1,348,890,278	100.00

#### (参考) 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	531,720,075,100	79.68
地方債証券	日本	45,146,142,843	6.76
特殊債券	日本	58,110,082,828	8.70
社債券	日本	26,945,656,450	4.03

現金・預金・その他資産(負債控除後)		5,393,795,892	0.80
合計(純資産総額)		667,315,753,113	100.00

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## 野村日本債券インデックスファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	国内債券NOMURA - BPI総合マザーファンド	985,860,185	1.3473	1,328,265,350	1.3681	1,348,755,319	99.98

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.98
合計	99.98

## (参考) 国内債券NOMURA - BPI総合マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第350回	7,950,000,000	102.10	8,117,583,000	103.96	8,265,058,500	0.1	2028/3/20	1.23
2	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第334回	7,600,000,000	104.14	7,914,972,000	104.66	7,954,160,000	0.6	2024/6/20	1.19
3	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第126回	7,500,000,000	100.47	7,535,475,000	100.48	7,536,600,000	0.1	2020/12/20	1.12
4	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第127回	6,000,000,000	100.54	6,032,520,000	100.60	6,036,300,000	0.1	2021/3/20	0.90
5	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第332回	5,400,000,000	103.78	5,604,390,000	104.12	5,622,642,000	0.6	2023/12/20	0.84
6	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第346回	5,400,000,000	102.26	5,522,148,000	103.76	5,603,472,000	0.1	2027/3/20	0.83
7	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第343回	5,400,000,000	102.19	5,518,584,000	103.31	5,578,902,000	0.1	2026/6/20	0.83
8	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第329回	5,300,000,000	104.23	5,524,190,000	104.40	5,533,465,000	0.8	2023/6/20	0.82
9	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第344回	5,300,000,000	102.23	5,418,455,000	103.47	5,484,228,000	0.1	2026/9/20	0.82
10	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第351回	5,100,000,000	102.00	5,202,000,000	103.94	5,301,093,000	0.1	2028/6/20	0.79



11	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 53回	5,100,000,000	102.40	5,222,580,000	103.92	5,300,175,000	0.1	2028/12/20	0.79
12	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 8回	5,200,000,000	100.62	5,232,396,000	100.71	5,237,076,000	0.1	2021/6/20	0.78
13	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 49回	5,000,000,000	102.16	5,108,150,000	103.97	5,198,950,000	0.1	2027/12/20	0.77
14	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 45回	5,000,000,000	102.27	5,113,500,000	103.64	5,182,100,000	0.1	2026/12/20	0.77
15	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 28回	5,000,000,000	103.17	5,158,800,000	103.37	5,168,650,000	0.6	2023/3/20	0.77
16	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 0回	5,000,000,000	100.76	5,038,200,000	100.94	5,047,450,000	0.1	2021/12/20	0.75
17	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 12回	4,950,000,000	102.36	5,067,265,500	101.92	5,045,139,000	1.2	2020/12/20	0.75
18	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 52回	4,800,000,000	101.99	4,895,793,000	103.96	4,990,176,000	0.1	2028/9/20	0.74
19	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 1回	4,800,000,000	100.84	4,840,488,000	101.06	4,851,072,000	0.1	2022/3/20	0.72
20	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 48回	4,500,000,000	102.23	4,600,440,000	103.94	4,677,390,000	0.1	2027/9/20	0.70
21	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 5回	4,500,000,000	101.19	4,553,920,000	101.59	4,571,865,000	0.1	2023/3/20	0.68
22	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 47回	4,400,000,000	102.24	4,498,632,000	103.85	4,569,664,000	0.1	2027/6/20	0.68
23	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 25回	4,400,000,000	103.45	4,552,064,000	103.46	4,552,416,000	0.8	2022/9/20	0.68
24	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 54回	4,350,000,000	102.78	4,471,033,000	103.87	4,518,736,500	0.1	2029/3/20	0.67
25	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 40回	4,200,000,000	103.93	4,365,102,000	104.76	4,400,088,000	0.4	2025/9/20	0.65
26	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 35回	4,200,000,000	103.86	4,362,322,000	104.42	4,385,724,000	0.5	2024/9/20	0.65
27	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 33回	4,200,000,000	103.95	4,366,278,000	104.36	4,383,246,000	0.6	2024/3/20	0.65
28	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 6回	4,300,000,000	101.27	4,354,825,000	101.75	4,375,293,000	0.1	2023/6/20	0.65
29	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 9回	4,000,000,000	100.69	4,027,760,000	100.83	4,033,400,000	0.1	2021/9/20	0.60
30	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 30回	3,800,000,000	104.48	3,970,430,000	104.70	3,978,676,000	0.8	2023/9/20	0.59

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	79.68
地方債証券	6.76
特殊債券	8.70

社債券	4.03
合計	99.19

## 投資不動産物件

## 野村日本債券インデックスファンド

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

## 野村日本債券インデックスファンド

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

該当事項はありません。

## （3）運用実績

## 純資産の推移

## 野村日本債券インデックスファンド

2019年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4特定期間	(2010年 1月20日)	7,025	7,046	1.0119	1.0149
第5特定期間	(2010年 7月20日)	9,664	9,693	1.0285	1.0315
第6特定期間	(2011年 1月20日)	9,976	10,005	1.0162	1.0192
第7特定期間	(2011年 7月20日)	7,543	7,565	1.0219	1.0249
第8特定期間	(2012年 1月20日)	6,284	6,303	1.0255	1.0285
第9特定期間	(2012年 7月20日)	5,092	5,106	1.0383	1.0413
第10特定期間	(2013年 1月21日)	4,132	4,144	1.0322	1.0352
第11特定期間	(2013年 7月22日)	3,193	3,203	1.0290	1.0320
第12特定期間	(2014年 1月20日)	2,685	2,693	1.0374	1.0404
第13特定期間	(2014年 7月22日)	2,500	2,507	1.0414	1.0444
第14特定期間	(2015年 1月20日)	2,331	2,338	1.0696	1.0726
第15特定期間	(2015年 7月21日)	1,902	1,908	1.0463	1.0493

第16特定期間	(2016年 1月20日)	1,917	1,923	1.0592	1.0622
第17特定期間	(2016年 7月20日)	1,997	2,003	1.1101	1.1131
第18特定期間	(2017年 1月20日)	1,680	1,684	1.0666	1.0696
第19特定期間	(2017年 7月20日)	1,533	1,538	1.0587	1.0617
第20特定期間	(2018年 1月22日)	1,434	1,438	1.0541	1.0571
第21特定期間	(2018年 7月20日)	1,322	1,326	1.0559	1.0589
第22特定期間	(2019年 1月21日)	1,292	1,295	1.0517	1.0547
第23特定期間	(2019年 7月22日)	1,326	1,330	1.0642	1.0672
	2018年 8月末日	1,301		1.0459	
	9月末日	1,277		1.0431	
	10月末日	1,278		1.0415	
	11月末日	1,283		1.0456	
	12月末日	1,291		1.0529	
	2019年 1月末日	1,288		1.0538	
	2月末日	1,331		1.0558	
	3月末日	1,330		1.0628	
	4月末日	1,326		1.0561	
	5月末日	1,335		1.0624	
	6月末日	1,328		1.0685	
	7月末日	1,329		1.0663	
	8月末日	1,348		1.0802	

## 分配の推移

### 野村日本債券インデックスファンド

	計算期間	1口当たりの分配金
第4特定期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	0.0060円
第5特定期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	0.0060円
第6特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	0.0060円
第7特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	0.0060円
第8特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	0.0060円
第9特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	0.0060円
第10特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	0.0060円
第11特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	0.0060円
第12特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	0.0060円
第13特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	0.0060円
第14特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	0.0060円
第15特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	0.0060円
第16特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	0.0060円
第17特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	0.0060円
第18特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	0.0060円

第19特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	0.0060円
第20特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	0.0060円
第21特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	0.0060円
第22特定期間	2018年 7月21日～2019年 1月21日	0.0060円
第23特定期間	2019年 1月22日～2019年 7月22日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### 収益率の推移

#### 野村日本債券インデックスファンド

	計算期間	収益率
第4特定期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	1.1%
第5特定期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	2.2%
第6特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	0.6%
第7特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	1.2%
第8特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	0.9%
第9特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	1.8%
第10特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	0.0%
第11特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	0.3%
第12特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	1.4%
第13特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	1.0%
第14特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	3.3%
第15特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	1.6%
第16特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	1.8%
第17特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	5.4%
第18特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	3.4%
第19特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	0.2%
第20特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	0.1%
第21特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	0.7%
第22特定期間	2018年 7月21日～2019年 1月21日	0.2%
第23特定期間	2019年 1月22日～2019年 7月22日	1.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### （４）設定及び解約の実績

#### 野村日本債券インデックスファンド

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
--	------	------	------	--------

第4特定期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	2,888,335,374	1,145,707,226	6,942,865,388
第5特定期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	5,287,121,539	2,832,939,664	9,397,047,263
第6特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	3,903,513,147	3,482,999,768	9,817,560,642
第7特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	113,224,167	2,549,334,314	7,381,450,495
第8特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	183,645,911	1,436,529,003	6,128,567,403
第9特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	229,842,094	1,454,078,130	4,904,331,367
第10特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	132,938,775	1,033,485,611	4,003,784,531
第11特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	11,362,169	911,355,486	3,103,791,214
第12特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	9,625,665	524,387,062	2,589,029,817
第13特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	7,385,313	195,332,918	2,401,082,212
第14特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	7,034,055	228,047,619	2,180,068,648
第15特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	6,569,387	367,973,711	1,818,664,324
第16特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	56,193,962	64,221,931	1,810,636,355
第17特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	360,439,174	371,591,753	1,799,483,776
第18特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	59,701,666	284,050,696	1,575,134,746
第19特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	189,025,020	315,277,728	1,448,882,038
第20特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	26,635,459	114,581,910	1,360,935,587
第21特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	34,002,943	142,196,664	1,252,741,866
第22特定期間	2018年 7月21日～2019年 1月21日	26,153,837	50,160,697	1,228,735,006
第23特定期間	2019年 1月22日～2019年 7月22日	76,152,216	58,142,044	1,246,745,178

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 参考情報

< 更新後 >



## 運用実績（2019年8月30日現在）

### ■ 基準価額・純資産の推移（日次）



### ■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

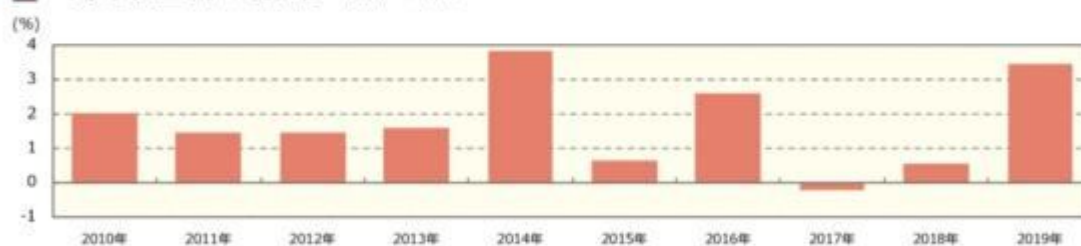
2019年7月	30 円
2019年4月	30 円
2019年1月	30 円
2018年10月	30 円
2018年7月	30 円
設定来累計	1,300 円

### ■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	国庫債券 利付（10年）第350回	国債証券	1.2
2	国庫債券 利付（10年）第334回	国債証券	1.2
3	国庫債券 利付（5年）第126回	国債証券	1.1
4	国庫債券 利付（5年）第127回	国債証券	0.9
5	国庫債券 利付（10年）第332回	国債証券	0.8
6	国庫債券 利付（10年）第346回	国債証券	0.8
7	国庫債券 利付（10年）第343回	国債証券	0.8
8	国庫債券 利付（10年）第329回	国債証券	0.8
9	国庫債券 利付（10年）第344回	国債証券	0.8
10	国庫債券 利付（10年）第351回	国債証券	0.8

### ■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2019年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 1 申込（販売）手続等

## &lt;訂正前&gt;

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）

ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合や、取得申込単位が前記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位によるものとします。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた取得申込みの受け付けを取り消す場合があります。

## &lt;申込手数料&gt;

ありません。

（購入時手数料は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託

者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行いません。

#### <訂正後>

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）

ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合や、取得申込単位が前記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### 積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位によるものとします。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた取得申込みの受け付けを取り消す場合があります。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。受託



者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行いません。

## 第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2019年1月22日から2019年7月22日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

## 野村日本債券インデックスファンド

## (1) 貸借対照表

	前期 (2019年 1月21日現在)	当期 (2019年 7月22日現在)
(単位:円)		
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	1,497,573	1,479,788
親投資信託受益証券	1,292,077,036	1,326,711,686
未収入金	4,941,609	3,816,766
流動資産合計	1,298,516,218	1,332,008,240
<b>資産合計</b>	1,298,516,218	1,332,008,240
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	3,686,205	3,740,235
未払解約金	1,336,080	90,002
未払受託者報酬	86,536	89,620
未払委託者報酬	1,194,142	1,236,740
未払利息	2	2
その他未払費用	6,894	7,139
流動負債合計	6,309,859	5,163,738
<b>負債合計</b>	6,309,859	5,163,738
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,228,735,006	1,246,745,178
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	63,471,353	80,099,324
(分配準備積立金)	58,413,248	53,381,216
元本等合計	1,292,206,359	1,326,844,502
<b>純資産合計</b>	1,292,206,359	1,326,844,502
<b>負債純資産合計</b>	1,298,516,218	1,332,008,240

## (2) 損益及び剰余金計算書

	前期 自 2018年 7月21日 至 2019年 1月21日	当期 自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日
(単位:円)		
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	4,483,324	25,916,357
<b>営業収益合計</b>	4,483,324	25,916,357

	前期 自 2018年 7月21日 至 2019年 1月21日	当期 自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日
営業費用		
支払利息	254	244
受託者報酬	176,535	178,340
委託者報酬	2,436,096	2,460,985
その他費用	14,065	14,204
営業費用合計	2,626,950	2,653,773
営業利益又は営業損失（ ）	1,856,374	23,262,584
経常利益又は経常損失（ ）	1,856,374	23,262,584
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,856,374	23,262,584
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	322,417	402,535
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	70,064,266	63,471,353
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,241,178	4,348,239
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,241,178	4,348,239
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,651,036	3,075,137
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,651,036	3,075,137
分配金	7,361,846	7,505,180
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	63,471,353	80,099,324

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年 1月22日から2019年 7月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2019年 1月21日現在	当期 2019年 7月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,228,735,006口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,246,745,178口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0517円 (10,000口当たり純資産額) (10,517円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0642円 (10,000口当たり純資産額) (10,642円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年 7月21日 至 2019年 1月21日	当期 自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日																																																																																																																								
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>2018年 7月21日から2018年10月22日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,529,479円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>63,699,059円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>61,982,347円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>127,210,885円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,225,213,936口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>1,038円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>3,675,641円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2018年10月23日から2019年 1月21日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,686,835円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>64,486,337円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>59,412,618円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>126,585,790円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,228,735,006口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>1,030円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>3,686,205円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,529,479円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	63,699,059円	分配準備積立金額	D	61,982,347円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	127,210,885円	当ファンドの期末残存口数	F	1,225,213,936口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,038円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,675,641円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,686,835円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	64,486,337円	分配準備積立金額	D	59,412,618円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	126,585,790円	当ファンドの期末残存口数	F	1,228,735,006口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,030円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,686,205円	<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>2019年 1月22日から2019年 4月22日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,461,038円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>68,780,872円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>56,788,837円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>128,030,747円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,254,981,863口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>1,020円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>3,764,945円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2019年 4月23日から2019年 7月22日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,650,488円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>68,989,629円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>54,470,963円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>126,111,080円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,246,745,178口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>1,011円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>3,740,235円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,461,038円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	68,780,872円	分配準備積立金額	D	56,788,837円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	128,030,747円	当ファンドの期末残存口数	F	1,254,981,863口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,020円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,764,945円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,650,488円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	68,989,629円	分配準備積立金額	D	54,470,963円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	126,111,080円	当ファンドの期末残存口数	F	1,246,745,178口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,011円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,740,235円
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	1,529,479円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																							
収益調整金額	C	63,699,059円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	61,982,347円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	127,210,885円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	1,225,213,936口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,038円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,675,641円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	2,686,835円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																							
収益調整金額	C	64,486,337円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	59,412,618円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	126,585,790円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	1,228,735,006口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,030円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,686,205円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	2,461,038円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																							
収益調整金額	C	68,780,872円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	56,788,837円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	128,030,747円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	1,254,981,863口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,020円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,764,945円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	2,650,488円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																							
収益調整金額	C	68,989,629円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	54,470,963円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	126,111,080円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	1,246,745,178口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,011円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,740,235円																																																																																																																							

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年 7月21日 至 2019年 1月21日	当期 自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p>

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

## (2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2019年 1月21日現在	当期 2019年 7月22日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2018年 7月21日 至 2019年 1月21日	当期 自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	<p>同左</p>

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

	前期 自 2018年 7月21日 至 2019年 1月21日	当期 自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日
期首元本額	1,252,741,866円	1,228,735,006円
期中追加設定元本額	26,153,837円	76,152,216円
期中一部解約元本額	50,160,697円	58,142,044円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 7月21日 至 2019年 1月21日	当期 自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	21,221,670	17,035,635
合計	21,221,670	17,035,635

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## （4）附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2019年7月22日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2019年7月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド	984,718,835	1,326,711,686	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.0%	984,718,835	1,326,711,686 100.0%	
合計				1,326,711,686	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考）

当ファンドは「国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）

（2019年 7月22日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,093,228,851
国債証券	529,710,332,680
地方債証券	44,438,502,282
特殊債券	58,737,920,798
社債券	26,809,023,750
未収利息	1,301,781,951
前払費用	14,471,951
流動資産合計	666,105,262,263
資産合計	666,105,262,263
負債の部	
流動負債	
未払解約金	663,562,759
未払利息	8,758
流動負債合計	663,571,517
負債合計	663,571,517
純資産の部	
元本等	
元本	493,920,272,675
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	171,521,418,071
元本等合計	665,441,690,746
純資産合計	665,441,690,746
負債純資産合計	666,105,262,263

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
------------------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

2019年 7月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3473円
(10,000口当たり純資産額)	(13,473円)

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。
市場リスクの管理	市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。
信用リスクの管理	信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。
流動性リスクの管理	流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

## (2)金融商品の時価等に関する事項

2019年 7月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券  (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務  これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>



（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 7月22日現在	
期首	2019年 1月22日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	493,890,164,144円
同期中における追加設定元本額	34,283,115,368円
同期中における一部解約元本額	34,253,006,837円
期末元本額	493,920,272,675円
期末元本額の内訳*	
野村国内債券インデックスファンド	467,863,754円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	34,906,129,316円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	17,363,158,247円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	2,631,346,581円
野村資産設計ファンド2015	372,523,873円
野村資産設計ファンド2020	349,358,078円
野村資産設計ファンド2025	291,479,595円
野村資産設計ファンド2030	203,996,634円
野村資産設計ファンド2035	102,940,663円
野村資産設計ファンド2040	159,348,911円
野村日本債券インデックスファンド	984,718,835円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）	191,957,733,417円
のむらップ・ファンド（保守型）	12,238,690,510円
のむらップ・ファンド（普通型）	8,198,372,777円
のむらップ・ファンド（積極型）	995,298,561円
野村日本債券インデックス（野村SMA向け）	10,738,963,717円
野村資産設計ファンド2045	15,488,698円
野村円債投資インデックスファンド	1,261,955,570円
野村インデックスファンド・国内債券	3,006,215,258円
マイ・ロード	35,835,029,846円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	781,119,961円
野村ターゲットプライス「日経225」（国内債券運用移行型）	24,478,030円
野村日本債券インデックス（野村SMA・EW向け）	10,900,200,711円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	1,819,683,705円
野村資産設計ファンド2050	19,842,895円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	15,571,548円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	3,994,420円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	2,544,780円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	1,580,817円
のむらップ・ファンド（やや保守型）	734,431,062円
のむらップ・ファンド（やや積極型）	146,039,586円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	66,662,321円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	23,748,803円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	55,454,539円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	9,277,927円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	15,702,956円

野村6資産均等バランス	719,188,325円
世界6資産分散ファンド	171,919,633円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI総合運動型上場投信	765,432,538円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)債券・安定型	10,333,952,761円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	676,315,770円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	169,735,845円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	2,177,175,681円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,424,360,859円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	19,460,176円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	10,891,705円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	1,174,478円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	4,200,560,216円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	16,606,640円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	115,128,556円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	127,677,133円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	335,216,072円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	351,152,648円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	803,138,673円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,571,500,958円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	1,026,059,764円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券(適格機関投資家専用)	607,069,854円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	16,260,760,925円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	23,838,575,462円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	10,463,501,161円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合(確定拠出年金向け)	47,197,793,938円
マイバランスDC30	10,583,382,868円
マイバランスDC50	7,317,816,644円
マイバランスDC70	2,334,347,614円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合	11,628,869,995円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	433,100,928円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	782,692,956円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	330,414,684円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	51,637,698円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	11,339,243円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	8,300,233円
野村資産設計ファンド(DC)2030	5,768,636円
野村資産設計ファンド(DC)2040	1,681,672円
野村資産設計ファンド(DC)2050	1,506,188円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	213,193,109円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	84,116,774円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	19,156,289円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	27,650,471円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表  
(1) 株式(2019年7月22日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2019年7月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	国庫債券 利付(2年)第394回	3,000,000,000	3,011,310,000	
		国庫債券 利付(5年)第125回	7,200,000,000	7,224,264,000	
		国庫債券 利付(5年)第126回	7,500,000,000	7,531,275,000	
		国庫債券 利付(5年)第127回	6,000,000,000	6,029,400,000	
		国庫債券 利付(5年)第128回	5,200,000,000	5,229,900,000	
		国庫債券 利付(5年)第129回	4,000,000,000	4,026,040,000	
		国庫債券 利付(5年)第130回	5,000,000,000	5,036,300,000	
		国庫債券 利付(5年)第131回	4,800,000,000	4,839,072,000	
		国庫債券 利付(5年)第132回	3,000,000,000	3,027,210,000	
		国庫債券 利付(5年)第133回	4,000,000,000	4,040,080,000	
		国庫債券 利付(5年)第134回	3,000,000,000	3,032,970,000	
		国庫債券 利付(5年)第135回	4,500,000,000	4,553,910,000	
		国庫債券 利付(5年)第136回	4,300,000,000	4,355,943,000	
		国庫債券 利付(5年)第137回	3,000,000,000	3,041,580,000	
		国庫債券 利付(5年)第138回	2,700,000,000	2,739,690,000	
		国庫債券 利付(5年)第139回	400,000,000	406,212,000	
		国庫債券 利付(40年)第1回	2,360,000,000	3,672,655,600	
		国庫債券 利付(40年)第2回	900,000,000	1,361,997,000	
		国庫債券 利付(40年)第3回	900,000,000	1,374,300,000	
		国庫債券 利付(40年)第4回	1,300,000,000	2,002,533,000	
		国庫債券 利付(40年)第5回	1,200,000,000	1,793,424,000	
		国庫債券 利付(40年)第6回	1,300,000,000	1,918,267,000	
		国庫債券 利付(40年)第7回	1,400,000,000	1,990,310,000	
		国庫債券 利付(40年)第8回	1,500,000,000	1,996,125,000	
		国庫債券 利付(40年)第9回	2,100,000,000	2,096,640,000	
		国庫債券 利付(40年)第10回	2,100,000,000	2,459,730,000	
		国庫債券 利付(40年)第11回	1,900,000,000	2,161,687,000	
		国庫債券 利付(10年)第310回	3,700,000,000	3,751,023,000	
		国庫債券 利付(10年)第311回	1,800,000,000	1,820,628,000	
		国庫債券 利付(10年)第312回	4,950,000,000	5,047,663,500	
		国庫債券 利付(10年)第313回	3,200,000,000	3,279,552,000	
		国庫債券 利付(10年)第314回	2,200,000,000	2,247,366,000	

国庫債券 利付(10年)第315回	3,600,000,000	3,696,228,000	
国庫債券 利付(10年)第316回	1,400,000,000	1,434,748,000	
国庫債券 利付(10年)第317回	1,800,000,000	1,850,598,000	
国庫債券 利付(10年)第318回	3,200,000,000	3,283,008,000	
国庫債券 利付(10年)第319回	1,850,000,000	1,908,016,000	
国庫債券 利付(10年)第320回	3,500,000,000	3,601,290,000	
国庫債券 利付(10年)第321回	3,200,000,000	3,302,592,000	
国庫債券 利付(10年)第322回	2,400,000,000	2,470,512,000	
国庫債券 利付(10年)第323回	1,700,000,000	1,754,978,000	
国庫債券 利付(10年)第324回	3,200,000,000	3,294,112,000	
国庫債券 利付(10年)第325回	4,400,000,000	4,541,416,000	
国庫債券 利付(10年)第326回	2,100,000,000	2,166,024,000	
国庫債券 利付(10年)第327回	3,100,000,000	3,208,097,000	
国庫債券 利付(10年)第328回	5,000,000,000	5,151,150,000	
国庫債券 利付(10年)第329回	5,300,000,000	5,514,226,000	
国庫債券 利付(10年)第330回	3,800,000,000	3,963,628,000	
国庫債券 利付(10年)第331回	1,900,000,000	1,965,835,000	
国庫債券 利付(10年)第332回	5,400,000,000	5,599,692,000	
国庫債券 利付(10年)第333回	4,200,000,000	4,364,094,000	
国庫債券 利付(10年)第334回	7,600,000,000	7,915,172,000	
国庫債券 利付(10年)第335回	4,200,000,000	4,361,280,000	
国庫債券 利付(10年)第336回	1,700,000,000	1,768,476,000	
国庫債券 利付(10年)第337回	1,700,000,000	1,749,844,000	
国庫債券 利付(10年)第338回	3,700,000,000	3,834,680,000	
国庫債券 利付(10年)第339回	3,000,000,000	3,114,150,000	
国庫債券 利付(10年)第340回	4,200,000,000	4,366,740,000	
国庫債券 利付(10年)第341回	3,700,000,000	3,828,834,000	

国庫債券 利付(10年)第342回	4,650,000,000	4,755,322,500
国庫債券 利付(10年)第343回	5,400,000,000	5,527,008,000
国庫債券 利付(10年)第344回	5,300,000,000	5,429,320,000
国庫債券 利付(10年)第345回	5,500,000,000	5,638,930,000
国庫債券 利付(10年)第346回	5,400,000,000	5,538,888,000
国庫債券 利付(10年)第347回	4,400,000,000	4,515,148,000
国庫債券 利付(10年)第348回	4,500,000,000	4,619,655,000
国庫債券 利付(10年)第349回	5,000,000,000	5,132,700,000
国庫債券 利付(10年)第350回	7,950,000,000	8,156,461,500
国庫債券 利付(10年)第351回	5,100,000,000	5,231,631,000
国庫債券 利付(10年)第352回	4,300,000,000	4,408,016,000
国庫債券 利付(10年)第353回	3,600,000,000	3,689,424,000
国庫債券 利付(10年)第354回	3,450,000,000	3,534,490,500
国庫債券 利付(30年)第1回	100,000,000	129,771,000
国庫債券 利付(30年)第2回	200,000,000	253,604,000
国庫債券 利付(30年)第3回	160,000,000	201,910,400
国庫債券 利付(30年)第4回	900,000,000	1,205,919,000
国庫債券 利付(30年)第5回	150,000,000	190,258,500
国庫債券 利付(30年)第6回	700,000,000	911,617,000
国庫債券 利付(30年)第7回	600,000,000	778,974,000
国庫債券 利付(30年)第8回	100,000,000	124,001,000
国庫債券 利付(30年)第9回	265,000,000	314,753,750
国庫債券 利付(30年)第10回	250,000,000	287,165,000
国庫債券 利付(30年)第11回	160,000,000	197,284,800
国庫債券 利付(30年)第12回	220,000,000	284,218,000
国庫債券 利付(30年)第13回	290,000,000	371,707,500
国庫債券 利付(30年)第14回	800,000,000	1,074,336,000
国庫債券 利付(30年)第15回	900,000,000	1,226,322,000
国庫債券 利付(30年)第16回	915,000,000	1,250,439,000
国庫債券 利付(30年)第17回	1,200,000,000	1,626,288,000
国庫債券 利付(30年)第18回	1,500,000,000	2,016,495,000
国庫債券 利付(30年)第19回	1,600,000,000	2,156,304,000
国庫債券 利付(30年)第20回	1,400,000,000	1,935,934,000
国庫債券 利付(30年)第21回	1,400,000,000	1,895,754,000
国庫債券 利付(30年)第22回	600,000,000	834,570,000
国庫債券 利付(30年)第23回	840,000,000	1,172,304,000

国庫債券	利付（30年）第24回	700,000,000	979,314,000	
国庫債券	利付（30年）第25回	500,000,000	684,145,000	
国庫債券	利付（30年）第26回	850,000,000	1,181,015,500	
国庫債券	利付（30年）第27回	1,550,000,000	2,192,041,000	
国庫債券	利付（30年）第28回	1,200,000,000	1,705,620,000	
国庫債券	利付（30年）第29回	1,500,000,000	2,114,835,000	
国庫債券	利付（30年）第30回	1,700,000,000	2,377,467,000	
国庫債券	利付（30年）第31回	1,600,000,000	2,215,856,000	
国庫債券	利付（30年）第32回	1,900,000,000	2,683,541,000	
国庫債券	利付（30年）第33回	2,100,000,000	2,852,934,000	
国庫債券	利付（30年）第34回	2,100,000,000	2,953,440,000	
国庫債券	利付（30年）第35回	2,300,000,000	3,151,782,000	
国庫債券	利付（30年）第36回	2,300,000,000	3,166,456,000	
国庫債券	利付（30年）第37回	2,300,000,000	3,130,852,000	
国庫債券	利付（30年）第38回	1,800,000,000	2,420,478,000	
国庫債券	利付（30年）第39回	1,600,000,000	2,193,136,000	
国庫債券	利付（30年）第40回	1,100,000,000	1,485,099,000	
国庫債券	利付（30年）第41回	1,500,000,000	1,993,515,000	
国庫債券	利付（30年）第42回	1,200,000,000	1,596,708,000	
国庫債券	利付（30年）第43回	1,300,000,000	1,733,875,000	
国庫債券	利付（30年）第44回	1,400,000,000	1,869,476,000	
国庫債券	利付（30年）第45回	1,700,000,000	2,192,014,000	
国庫債券	利付（30年）第46回	1,800,000,000	2,322,882,000	
国庫債券	利付（30年）第47回	1,700,000,000	2,239,376,000	
国庫債券	利付（30年）第48回	1,900,000,000	2,412,829,000	
国庫債券	利付（30年）第49回	1,900,000,000	2,414,406,000	
国庫債券	利付（30年）第50回	1,600,000,000	1,790,832,000	
国庫債券	利付（30年）第51回	1,600,000,000	1,586,176,000	
国庫債券	利付（30年）第52回	1,900,000,000	1,980,503,000	
国庫債券	利付（30年）第53回	1,700,000,000	1,815,379,000	
国庫債券	利付（30年）第54回	1,700,000,000	1,904,901,000	
国庫債券	利付（30年）第55回	1,500,000,000	1,680,165,000	
国庫債券	利付（30年）第56回	1,900,000,000	2,130,090,000	
国庫債券	利付（30年）第57回	1,400,000,000	1,568,868,000	
国庫債券	利付（30年）第58回	1,800,000,000	2,016,216,000	
国庫債券	利付（30年）第59回	1,600,000,000	1,747,008,000	
国庫債券	利付（30年）第60回	1,050,000,000	1,204,402,500	
国庫債券	利付（30年）第61回	1,200,000,000	1,310,244,000	
国庫債券	利付（30年）第62回	1,300,000,000	1,346,956,000	
国庫債券	利付（20年）第47回	1,230,000,000	1,264,230,900	
国庫債券	利付（20年）第48回	200,000,000	207,640,000	
国庫債券	利付（20年）第49回	200,000,000	207,658,000	
国庫債券	利付（20年）第50回	183,000,000	189,395,850	
国庫債券	利付（20年）第51回	310,000,000	323,060,300	

国庫債券 利付(20年)第52回	100,000,000	104,988,000	
国庫債券 利付(20年)第53回	250,000,000	263,897,500	
国庫債券 利付(20年)第54回	100,000,000	105,801,000	
国庫債券 利付(20年)第55回	231,000,000	244,589,730	
国庫債券 利付(20年)第56回	120,000,000	127,744,800	
国庫債券 利付(20年)第57回	210,000,000	222,938,100	
国庫債券 利付(20年)第58回	180,000,000	192,087,000	
国庫債券 利付(20年)第59回	230,000,000	245,134,000	
国庫債券 利付(20年)第60回	780,000,000	823,282,200	
国庫債券 利付(20年)第61回	300,000,000	313,494,000	
国庫債券 利付(20年)第62回	440,000,000	457,784,800	
国庫債券 利付(20年)第63回	300,000,000	323,895,000	
国庫債券 利付(20年)第64回	400,000,000	435,616,000	
国庫債券 利付(20年)第65回	455,000,000	498,074,850	
国庫債券 利付(20年)第66回	300,000,000	327,063,000	
国庫債券 利付(20年)第67回	310,000,000	341,006,200	
国庫債券 利付(20年)第68回	290,000,000	323,100,600	
国庫債券 利付(20年)第69回	560,000,000	621,280,800	
国庫債券 利付(20年)第70回	540,000,000	610,367,400	
国庫債券 利付(20年)第71回	200,000,000	224,076,000	
国庫債券 利付(20年)第72回	670,000,000	751,344,700	
国庫債券 利付(20年)第73回	1,600,000,000	1,794,992,000	
国庫債券 利付(20年)第74回	900,000,000	1,014,615,000	
国庫債券 利付(20年)第75回	600,000,000	679,938,000	
国庫債券 利付(20年)第76回	910,000,000	1,020,810,700	
国庫債券 利付(20年)第77回	700,000,000	789,250,000	
国庫債券 利付(20年)第78回	800,000,000	901,816,000	
国庫債券 利付(20年)第79回	860,000,000	974,603,600	
国庫債券 利付(20年)第80回	900,000,000	1,025,316,000	
国庫債券 利付(20年)第81回	360,000,000	410,047,200	
国庫債券 利付(20年)第82回	820,000,000	939,121,400	
国庫債券 利付(20年)第83回	1,370,000,000	1,577,185,100	
国庫債券 利付(20年)第84回	1,200,000,000	1,373,676,000	
国庫債券 利付(20年)第85回	400,000,000	462,856,000	
国庫債券 利付(20年)第86回	1,400,000,000	1,638,910,000	
国庫債券 利付(20年)第87回	500,000,000	581,950,000	
国庫債券 利付(20年)第88回	1,100,000,000	1,294,480,000	
国庫債券 利付(20年)第89回	470,000,000	549,801,300	
国庫債券 利付(20年)第90回	1,500,000,000	1,764,120,000	
国庫債券 利付(20年)第91回	250,000,000	295,840,000	
国庫債券 利付(20年)第92回	1,550,000,000	1,820,909,000	
国庫債券 利付(20年)第93回	300,000,000	351,735,000	
国庫債券 利付(20年)第94回	200,000,000	236,046,000	

国庫債券 利付(20年)第95回	700,000,000	841,316,000
国庫債券 利付(20年)第96回	400,000,000	474,316,000
国庫債券 利付(20年)第97回	1,300,000,000	1,559,506,000
国庫債券 利付(20年)第98回	300,000,000	357,396,000
国庫債券 利付(20年)第99回	2,100,000,000	2,512,125,000
国庫債券 利付(20年)第100回	1,520,000,000	1,838,151,200
国庫債券 利付(20年)第101回	250,000,000	306,725,000
国庫債券 利付(20年)第102回	500,000,000	616,245,000
国庫債券 利付(20年)第103回	600,000,000	734,070,000
国庫債券 利付(20年)第104回	400,000,000	482,140,000
国庫債券 利付(20年)第105回	1,900,000,000	2,299,247,000
国庫債券 利付(20年)第106回	400,000,000	487,772,000
国庫債券 利付(20年)第107回	300,000,000	364,431,000
国庫債券 利付(20年)第108回	1,600,000,000	1,913,088,000
国庫債券 利付(20年)第109回	900,000,000	1,079,739,000
国庫債券 利付(20年)第110回	1,100,000,000	1,341,219,000
国庫債券 利付(20年)第111回	800,000,000	987,120,000
国庫債券 利付(20年)第112回	1,800,000,000	2,202,948,000
国庫債券 利付(20年)第113回	2,000,000,000	2,456,740,000
国庫債券 利付(20年)第114回	1,700,000,000	2,095,658,000
国庫債券 利付(20年)第115回	1,000,000,000	1,243,270,000
国庫債券 利付(20年)第116回	1,100,000,000	1,372,536,000
国庫債券 利付(20年)第117回	1,400,000,000	1,731,786,000
国庫債券 利付(20年)第118回	500,000,000	615,470,000
国庫債券 利付(20年)第119回	800,000,000	967,120,000
国庫債券 利付(20年)第120回	800,000,000	949,480,000
国庫債券 利付(20年)第121回	1,700,000,000	2,080,256,000
国庫債券 利付(20年)第122回	1,100,000,000	1,333,651,000
国庫債券 利付(20年)第123回	1,500,000,000	1,875,495,000



国庫債券 回	利付(20年)第124	1,000,000,000	1,238,820,000
国庫債券 回	利付(20年)第125	900,000,000	1,139,445,000
国庫債券 回	利付(20年)第126	1,000,000,000	1,242,560,000
国庫債券 回	利付(20年)第127	1,200,000,000	1,476,972,000
国庫債券 回	利付(20年)第128	1,800,000,000	2,221,848,000
国庫債券 回	利付(20年)第129	800,000,000	977,896,000
国庫債券 回	利付(20年)第130	1,400,000,000	1,716,904,000
国庫債券 回	利付(20年)第131	800,000,000	971,304,000
国庫債券 回	利付(20年)第132	1,300,000,000	1,582,126,000
国庫債券 回	利付(20年)第133	1,400,000,000	1,721,300,000
国庫債券 回	利付(20年)第134	1,400,000,000	1,725,514,000
国庫債券 回	利付(20年)第135	700,000,000	853,867,000
国庫債券 回	利付(20年)第136	700,000,000	844,970,000
国庫債券 回	利付(20年)第137	1,000,000,000	1,222,610,000
国庫債券 回	利付(20年)第138	800,000,000	957,384,000
国庫債券 回	利付(20年)第139	700,000,000	846,769,000
国庫債券 回	利付(20年)第140	2,300,000,000	2,818,328,000
国庫債券 回	利付(20年)第141	2,600,000,000	3,192,748,000
国庫債券 回	利付(20年)第142	950,000,000	1,179,320,500
国庫債券 回	利付(20年)第143	1,300,000,000	1,581,905,000
国庫債券 回	利付(20年)第144	1,300,000,000	1,564,173,000
国庫債券 回	利付(20年)第145	2,300,000,000	2,835,969,000
国庫債券 回	利付(20年)第146	2,400,000,000	2,965,176,000
国庫債券 回	利付(20年)第147	2,200,000,000	2,693,658,000
国庫債券 回	利付(20年)第148	2,100,000,000	2,544,906,000
国庫債券 回	利付(20年)第149	2,350,000,000	2,852,171,500
国庫債券 回	利付(20年)第150	2,930,000,000	3,517,259,900

		国庫債券 利付(20年)第151回	2,700,000,000	3,162,753,000
		国庫債券 利付(20年)第152回	1,700,000,000	1,994,423,000
		国庫債券 利付(20年)第153回	2,450,000,000	2,914,961,000
		国庫債券 利付(20年)第154回	3,000,000,000	3,524,850,000
		国庫債券 利付(20年)第155回	2,800,000,000	3,201,688,000
		国庫債券 利付(20年)第156回	2,600,000,000	2,716,662,000
		国庫債券 利付(20年)第157回	1,950,000,000	1,970,943,000
		国庫債券 利付(20年)第158回	2,800,000,000	2,968,924,000
		国庫債券 利付(20年)第159回	2,700,000,000	2,906,145,000
		国庫債券 利付(20年)第160回	2,300,000,000	2,515,418,000
		国庫債券 利付(20年)第161回	2,100,000,000	2,258,907,000
		国庫債券 利付(20年)第162回	1,700,000,000	1,827,160,000
		国庫債券 利付(20年)第163回	1,900,000,000	2,042,196,000
		国庫債券 利付(20年)第164回	2,600,000,000	2,745,210,000
		国庫債券 利付(20年)第165回	2,200,000,000	2,320,252,000
		国庫債券 利付(20年)第166回	2,300,000,000	2,509,898,000
		国庫債券 利付(20年)第167回	2,800,000,000	2,948,680,000
		国庫債券 利付(20年)第168回	1,700,000,000	1,755,998,000
		メキシコ合衆国 第22回円貨社債(2016)	300,000,000	301,857,000
		メキシコ合衆国 第25回円貨社債(2018)	100,000,000	100,053,000
		ポーランド共和国 第15回円貨債券(2013)	100,000,000	100,631,000
	小計	銘柄数: 259 組入時価比率: 79.6%	473,489,000,000	529,710,332,680 80.3%
	合計			529,710,332,680
地方債証券	日本円	東京都 公募第690回	200,000,000	203,620,000
		東京都 公募第703回	100,000,000	102,376,000
		東京都 公募第707回	100,000,000	102,297,000
		東京都 公募第708回	100,000,000	102,576,000
		東京都 公募第710回	100,000,000	102,345,000
		東京都 公募第712回	100,000,000	102,420,000
		東京都 公募第715回	100,000,000	102,577,000

東京都	公募第716回	200,000,000	205,222,000	
東京都	公募第731回	100,000,000	102,934,000	
東京都	公募第745回	300,000,000	309,363,000	
東京都	公募第760回	100,000,000	100,107,000	
東京都	公募第761回	100,000,000	100,321,000	
東京都	公募第769回	500,000,000	507,095,000	
東京都	公募(30年)第7回	100,000,000	139,403,000	
東京都	公募第10回	200,000,000	274,092,000	
東京都	公募第1回	300,000,000	318,015,000	
東京都	公募(20年)第3回	200,000,000	221,004,000	
東京都	公募第7回	100,000,000	113,277,000	
東京都	公募(20年)第16回	200,000,000	236,950,000	
東京都	公募(20年)第17回	200,000,000	238,452,000	
東京都	公募第23回	100,000,000	123,282,000	
東京都	公募(20年)第26回	100,000,000	120,590,000	
北海道	公募平成24年度第6回	100,000,000	102,516,000	
北海道	公募平成24年度第9回	100,000,000	102,487,000	
北海道	公募平成25年度第1回	300,000,000	306,198,000	
北海道	公募平成26年度第13回	100,000,000	102,339,000	
北海道	公募平成27年度第7回	100,000,000	103,038,000	
北海道	公募平成28年度第13回	200,000,000	199,948,000	
北海道	公募平成29年度第5回	200,000,000	202,056,000	
北海道	公募平成29年度第6回	700,000,000	699,573,000	
北海道	公募平成29年度第7回	100,000,000	101,292,000	
北海道	公募平成29年度第9回	100,000,000	101,275,000	
宮城県	公募第32回2号	100,000,000	100,537,000	
神奈川県	公募第184回	100,000,000	101,935,000	
神奈川県	公募第188回	200,000,000	205,550,000	
神奈川県	公募第196回	100,000,000	102,463,000	
神奈川県	公募第200回	100,000,000	103,417,000	
神奈川県	公募第205回	100,000,000	103,068,000	
神奈川県	公募第206回	100,000,000	103,187,000	
神奈川県	公募第210回	200,000,000	204,834,000	
神奈川県	公募第231回	200,000,000	203,188,000	
神奈川県	公募(30年)第3回	100,000,000	139,842,000	
神奈川県	公募第7回	300,000,000	350,196,000	
神奈川県	公募(20年)第14回	100,000,000	120,780,000	
大阪府	公募第346回	100,000,000	101,885,000	
大阪府	公募第356回	100,000,000	102,553,000	
大阪府	公募第378回	104,000,000	107,123,120	
大阪府	公募第381回	100,000,000	103,096,000	
大阪府	公募第382回	100,000,000	103,108,000	
大阪府	公募第383回	100,000,000	103,260,000	
大阪府	公募第384回	100,000,000	103,200,000	

大阪府	公募第387回	300,000,000	307,815,000
大阪府	公募第389回	100,000,000	102,742,000
大阪府	公募第417回	102,000,000	103,646,280
大阪府	公募第423回	100,000,000	101,212,000
大阪府	公募第429回	179,000,000	181,484,520
大阪府	公募第5回	100,000,000	122,372,000
大阪府	公募第8回	100,000,000	120,703,000
大阪府	公募(5年)第130回	600,000,000	599,898,000
大阪府	公募(5年)第137回	1,024,000,000	1,023,744,000
大阪府	公募(5年)第141回	230,000,000	229,933,300
京都府	公募平成24年度第2回	100,000,000	102,636,000
京都府	公募平成24年度第6回	100,000,000	102,582,000
京都府	公募平成26年度第5回	100,000,000	118,338,000
京都府	公募平成26年度第7回	200,000,000	205,768,000
兵庫県	公募平成26年度第17回	100,000,000	102,519,000
兵庫県	公募(30年)第2回	100,000,000	138,057,000
兵庫県	公募(15年)第1回	300,000,000	334,134,000
兵庫県	公募(15年)第3回	200,000,000	220,938,000
兵庫県	公募(12年)第3回	300,000,000	309,456,000
兵庫県	公募第2回	100,000,000	118,990,000
兵庫県	公募第9回	100,000,000	122,418,000
兵庫県	公募(20年)第11回	200,000,000	238,356,000
兵庫県	公募(20年)第14回	100,000,000	119,700,000
静岡県	公募平成24年度第5回	100,060,000	102,588,516
静岡県	公募平成24年度第10回	100,000,000	102,467,000
静岡県	公募平成25年度第5回	101,000,000	104,728,920
静岡県	公募平成26年度第3回	165,000,000	170,388,900
静岡県	公募平成26年度第8回	100,000,000	102,894,000
静岡県	公募平成26年度第9回	200,000,000	205,772,000
静岡県	公募平成27年度第11回	115,400,000	116,012,774
静岡県	公募平成28年度第2回	300,000,000	300,996,000
静岡県	公募平成29年度第3回	100,000,000	101,069,000
静岡県	公募(31年)第1回	174,000,000	174,920,460
静岡県	公募(20年)第11回	100,000,000	119,685,000
静岡県	公募(20年)第14回	100,000,000	120,233,000
愛知県	公募平成20年度第8回	100,000,000	118,757,000
愛知県	公募平成22年度第9回	100,000,000	101,369,000
愛知県	公募平成23年度第19回	100,000,000	102,608,000
愛知県	公募平成24年度第2回	100,000,000	102,702,000
愛知県	公募(20年)平成24年度第4回	100,000,000	119,583,000
愛知県	公募(15年)平成24年度第14回	400,000,000	443,004,000
愛知県	公募平成24年度第17回	100,000,000	122,055,000

愛知県 公募(30年)平成25年度第8回	120,000,000	162,174,000
愛知県 公募平成26年度第8回	100,000,000	131,290,000
愛知県 公募平成26年度第13回	100,000,000	116,848,000
愛知県 公募(15年)平成27年度第2回	100,000,000	107,213,000
愛知県 公募平成27年度第15回	100,000,000	102,959,000
愛知県 公募平成29年度第9回	100,000,000	100,975,000
広島県 公募平成22年度第6回	300,000,000	305,697,000
広島県 公募平成24年度第4回	100,000,000	102,699,000
広島県 公募平成25年度第3回	200,000,000	206,648,000
広島県 公募平成26年度第5回	109,650,000	111,617,121
広島県 公募平成29年度第4回	111,300,000	113,059,653
埼玉県 公募平成24年度第4回	300,000,000	307,536,000
埼玉県 公募平成25年度第4回	100,000,000	103,669,000
埼玉県 公募平成25年度第6回	148,000,000	152,962,440
埼玉県 公募平成25年度第10回	100,000,000	103,058,000
埼玉県 公募平成25年度第11回	100,000,000	103,040,000
埼玉県 公募平成26年度第3回	100,000,000	103,209,000
埼玉県 公募平成26年度第6回	200,000,000	205,688,000
埼玉県 公募平成26年度第7回	400,000,000	410,236,000
埼玉県 公募平成26年度第9回	100,000,000	102,373,000
埼玉県 公募平成27年度第9回	100,000,000	101,349,000
埼玉県 公募平成30年度第7回	200,000,000	200,130,000
福岡県 公募平成22年度第5回	100,000,000	101,186,000
福岡県 公募平成23年度第5回	100,000,000	102,294,000
福岡県 公募平成26年度第1回	100,000,000	103,198,000
福岡県 公募平成27年度第1回	300,000,000	310,188,000
福岡県 公募平成29年度第1回	100,000,000	101,343,000
福岡県 公募平成23年度第1回	100,000,000	110,715,000
福岡県 公募(30年)平成19年度第1回	100,000,000	140,923,000
福岡県 公募(30年)平成26年度第1回	100,000,000	131,583,000
福岡県 公募(20年)平成20年度第2回	100,000,000	118,850,000
福岡県 公募(20年)平成24年度第2回	100,000,000	119,109,000
千葉県 公募平成24年度第1回	100,000,000	102,884,000
千葉県 公募平成24年度第2回	100,000,000	102,571,000
千葉県 公募平成24年度第7回	100,000,000	102,513,000
千葉県 公募平成24年度第8回	100,000,000	102,933,000
千葉県 公募平成25年度第3回	100,000,000	103,470,000
千葉県 公募平成25年度第4回	100,000,000	103,668,000
千葉県 公募平成26年度第3回	200,000,000	206,068,000
千葉県 公募平成28年度第4回	200,000,000	200,786,000

千葉県 公募(20年)第8回	100,000,000	122,628,000
千葉県 公募(20年)第17回	100,000,000	117,430,000
群馬県 公募第8回	100,000,000	102,404,000
群馬県 公募第12回	100,000,000	103,117,000
群馬県 公募(20年)第3回	100,000,000	119,641,000
岐阜県 公募平成26年度第1回	186,670,000	191,988,228
大分県 公募平成23年度第1回	902,000,000	922,376,180
共同発行市場地方債 公募第89回	100,000,000	101,133,000
共同発行市場地方債 公募第92回	110,000,000	111,518,000
共同発行市場地方債 公募第93回	300,000,000	305,331,000
共同発行市場地方債 公募第94回	300,000,000	305,604,000
共同発行市場地方債 公募第96回	100,000,000	102,151,000
共同発行市場地方債 公募第101回	300,000,000	306,561,000
共同発行市場地方債 公募第102回	150,000,000	153,345,000
共同発行市場地方債 公募第103回	100,000,000	102,248,000
共同発行市場地方債 公募第104回	200,000,000	204,808,000
共同発行市場地方債 公募第108回	200,000,000	205,378,000
共同発行市場地方債 公募第110回	200,000,000	205,030,000
共同発行市場地方債 公募第111回	200,000,000	205,176,000
共同発行市場地方債 公募第112回	100,000,000	102,512,000
共同発行市場地方債 公募第113回	800,000,000	818,928,000
共同発行市場地方債 公募第114回	243,700,000	249,997,208
共同発行市場地方債 公募第115回	100,000,000	102,592,000
共同発行市場地方債 公募第116回	200,000,000	205,318,000
共同発行市場地方債 公募第118回	100,000,000	102,933,000
共同発行市場地方債 公募第119回	200,000,000	205,716,000
共同発行市場地方債 公募第120回	300,000,000	307,431,000
共同発行市場地方債 公募第121回	100,000,000	102,123,000
共同発行市場地方債 公募第122回	400,000,000	409,444,000
共同発行市場地方債 公募第124回	100,000,000	103,629,000
共同発行市場地方債 公募第126回	100,000,000	103,366,000
	300,000,000	308,532,000

共同発行市場地方債 公募第128回			
共同発行市場地方債 公募第129回	100,000,000	103,121,000	
共同発行市場地方債 公募第130回	100,000,000	103,406,000	
共同発行市場地方債 公募第132回	100,000,000	103,060,000	
共同発行市場地方債 公募第136回	200,000,000	206,068,000	
共同発行市場地方債 公募第137回	200,000,000	205,706,000	
共同発行市場地方債 公募第139回	155,000,000	159,394,250	
共同発行市場地方債 公募第143回	540,000,000	553,392,000	
共同発行市場地方債 公募第145回	1,000,000,000	1,023,080,000	
共同発行市場地方債 公募第156回	100,000,000	100,466,000	
共同発行市場地方債 公募第157回	300,000,000	301,011,000	
共同発行市場地方債 公募第161回	300,000,000	300,636,000	
共同発行市場地方債 公募第172回	200,000,000	203,112,000	
共同発行市場地方債 公募第190回	410,000,000	414,464,900	
堺市 公募平成22年度第1回	100,000,000	121,219,000	
堺市 公募平成22年度第2回	100,000,000	101,779,000	
堺市 公募平成26年度第1回	100,000,000	127,586,000	
島根県 公募平成22年度第1回	100,000,000	101,450,000	
島根県 公募平成28年度第3回	100,000,000	99,989,000	
佐賀県 公募平成28年度第1回	100,000,000	100,367,000	
福島県 公募平成26年度第1回	200,000,000	205,248,000	
滋賀県 公募平成25年度第1回	100,000,000	102,810,000	
滋賀県 公募平成26年度第1回	142,000,000	145,726,080	
栃木県 公募平成24年度第1回	100,000,000	102,637,000	
栃木県 公募平成25年度第1回	100,000,000	102,810,000	
新潟市 公募平成25年度第1回	233,200,000	240,585,444	
新潟市 公募平成29年度第1回	100,000,000	101,512,000	
奈良県 公募平成28年度第1回	100,000,000	99,989,000	
浜松市 公募平成26年度第1回	100,000,000	101,818,000	
大阪市 公募平成25年度第6回	100,000,000	102,988,000	
大阪市 公募平成26年度第5回	100,000,000	103,047,000	
大阪市 公募(5年)平成28年度第5回	100,000,000	99,989,000	
大阪市 公募(15年)第1回	100,000,000	112,012,000	
大阪市 公募(20年)第1回	300,000,000	356,502,000	
大阪市 公募(20年)第5回	100,000,000	122,139,000	

大阪市 公募（20年）第6回	100,000,000	120,295,000	
大阪市 公募（20年）第17回	100,000,000	120,661,000	
名古屋市 公募第478回	100,000,000	102,810,000	
名古屋市 公募第481回	100,000,000	102,523,000	
名古屋市 公募第488回	300,000,000	309,183,000	
名古屋市 公募（12年）第1回	200,000,000	212,152,000	
名古屋市 公募（15年）第2回	100,000,000	108,834,000	
京都市 公募平成23年度第4回	100,000,000	102,567,000	
京都市 公募平成29年度第4回	101,280,000	103,045,310	
京都市 公募（20年）第2回	100,000,000	113,028,000	
京都市 公募（20年）第13回	100,000,000	116,991,000	
神戸市 公募平成26年度第17回	300,000,000	304,557,000	
神戸市 公募平成28年度第1回	200,000,000	200,672,000	
横浜市 公募平成22年度第5回	100,000,000	101,750,000	
横浜市 公募公債平成24年度2回	200,000,000	205,246,000	
横浜市 公募公債平成25年度1回	200,000,000	205,040,000	
横浜市 公募公債平成25年度5回	200,000,000	205,622,000	
横浜市 公募公債平成26年度5回	200,000,000	205,030,000	
横浜市 公募平成28年度第5回	300,000,000	304,536,000	
横浜市 公募平成29年度第3回	100,000,000	101,527,000	
横浜市 公募（30年）第2回	200,000,000	269,136,000	
横浜市 公募（20年）第26回	100,000,000	121,467,000	
横浜市 公募（20年）第30回	100,000,000	117,226,000	
札幌市 公募（15年）平成23年度第9回	100,000,000	111,037,000	
札幌市 公募（20年）平成24年度第11回	100,000,000	121,676,000	
札幌市 公募平成26年度第4回	100,000,000	102,628,000	
札幌市 公募平成26年度第9回	200,000,000	204,606,000	
川崎市 公募第85回	100,000,000	102,441,000	
川崎市 公募（20年）第17回	100,000,000	118,214,000	
北九州市 公募（20年）第14回	100,000,000	120,722,000	
福岡市 公募（20年）平成23年度第4回	100,000,000	121,287,000	
福岡市 公募平成26年度第2回	100,000,000	118,593,000	
福岡市 公募平成26年度第5回	100,000,000	102,813,000	
福岡市 公募平成26年度第8回	160,000,000	164,174,400	
広島市 公募平成26年度第2回	100,000,000	102,449,000	
広島市 公募平成27年度第2回	500,000,000	514,745,000	
広島市 公募（10年）平成30年度第6回	241,000,000	243,438,920	
千葉市 公募平成24年度第1回	100,000,000	102,884,000	
三重県 公募平成24年度第1回	140,660,000	144,308,720	
三重県 公募平成28年度第1回	155,000,000	156,550,000	
	100,000,000	99,990,000	



		鹿児島県 公募(5年)平成28年度第1回			
		福井県 公募平成22年度第2回	100,000,000	102,448,000	
		福井県 公募平成24年度第4回	100,000,000	101,711,000	
		福井県 公募平成27年度第4回	200,000,000	200,742,000	
		徳島県 公募平成22年度第1回	400,000,000	405,680,000	
		山梨県 公募平成24年度第1回	200,000,000	205,196,000	
		岡山県 公募平成28年度第2回	168,900,000	171,166,638	
		愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 第96回	100,000,000	120,890,000	
		愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 第102回	300,000,000	367,203,000	
		福岡北九州高速道路債券 第117回	100,000,000	120,144,000	
		福岡北九州高速道路債券 第136回	100,000,000	107,108,000	
	小計	銘柄数:250 組入時価比率:6.7%	42,122,820,000	44,438,502,282 6.7%	
	合計			44,438,502,282	
特殊債券	日本円	フランス預金供託公庫 第4回円貨債券(2014)	100,000,000	104,021,000	
		新関西国際空港債券 政府保証第1回	151,000,000	154,993,950	
		新関西国際空港債券 政府保証第2回	191,000,000	198,011,610	
		新関西国際空港社債 財投機関債第12回	100,000,000	109,564,000	
		新関西国際空港社債 財投機関債第22回	200,000,000	200,176,000	
		日本政策投資銀行債券 政府保証第22回	100,000,000	108,813,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第31回	300,000,000	307,317,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第47回	100,000,000	109,492,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第86回	300,000,000	304,296,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第96回	100,000,000	101,204,000	
		日本政策投資銀行社債 政府保証第9回	141,000,000	142,699,050	
		日本政策投資銀行社債 政府保証第16回	102,000,000	104,809,080	
		日本政策投資銀行社債 政府保証第19回	159,000,000	163,168,980	
		日本政策投資銀行社債 政府保証第38回	1,500,000,000	1,502,730,000	
		日本政策投資銀行社債 政府保証第42回	300,000,000	304,545,000	
		道路債券 財投機関債第17回	300,000,000	315,555,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第4回	100,000,000	136,894,000	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第8回	200,000,000	231,388,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第17回	100,000,000	116,199,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第23回	200,000,000	237,264,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第33回	200,000,000	326,142,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第39回	200,000,000	242,550,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第47回	100,000,000	122,649,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第80回	100,000,000	102,581,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第84回	400,000,000	410,620,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第86回	200,000,000	204,908,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第89回	100,000,000	119,613,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第100回	200,000,000	205,282,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第102回	100,000,000	102,400,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第103回	350,000,000	420,714,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第105回	100,000,000	122,459,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第123回	100,000,000	103,165,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第130回	200,000,000	205,198,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第134回	200,000,000	204,894,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第136回	200,000,000	205,438,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第145回	300,000,000	371,715,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第149回	100,000,000	125,959,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第157回	100,000,000	108,288,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第173回	100,000,000	99,017,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第6回	100,000,000	103,122,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第9回	100,000,000	103,272,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第92回	200,000,000	243,162,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第97回	200,000,000	243,702,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第99回	200,000,000	246,196,000	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第106回	200,000,000	244,850,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第114回	200,000,000	241,362,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第123回	100,000,000	135,181,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第137回	840,000,000	860,378,400	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第149回	140,000,000	143,469,200	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第155回	100,000,000	102,405,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第157回	140,000,000	143,469,200	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第163回	1,000,000,000	1,027,210,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第165回	100,000,000	131,042,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第168回	100,000,000	102,687,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第169回	100,000,000	119,795,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第170回	218,000,000	223,777,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第171回	100,000,000	118,892,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第172回	300,000,000	399,759,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第173回	200,000,000	205,556,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第175回	200,000,000	205,520,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第180回	200,000,000	205,396,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第182回	900,000,000	928,116,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第183回	100,000,000	121,460,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第189回	196,000,000	200,370,800	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第190回	400,000,000	410,124,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第193回	1,000,000,000	1,036,790,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第197回	272,000,000	281,917,120	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第207回	300,000,000	309,906,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第211回	137,000,000	141,489,490	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第213回	145,000,000	149,731,350	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第216回	100,000,000	119,000,000	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 1 7回	100,000,000	130,434,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 1 9回	100,000,000	119,300,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 2 0回	100,000,000	103,432,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 2 4回	100,000,000	130,566,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 2 5回	190,000,000	195,844,400	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 3 4回	100,000,000	102,785,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 3 9回	500,000,000	577,005,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 7 1回	151,000,000	151,658,360	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 2 1回	500,000,000	507,310,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 3 5回	100,000,000	110,527,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 4 2回	131,000,000	132,938,800	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 5 1回	100,000,000	101,523,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第2 8回	400,000,000	548,152,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第3 3回	100,000,000	139,141,000	
公営企業債券 3 0年第4回財投機関債	100,000,000	139,295,000	
地方公営企業等金融機構債券(2 0年) 第1回	100,000,000	118,704,000	
地方公共団体金融機構債券 2 0年第4回	100,000,000	121,175,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 6回	100,000,000	114,555,000	
地方公共団体金融機構債券 2 0年第6回	300,000,000	368,892,000	
地方公共団体金融機構債券 F 2 4回	100,000,000	106,100,000	
地方公共団体金融機構債券 政府保証第1 6回	100,000,000	101,205,000	
地方公共団体金融機構債券 第1 6回	100,000,000	101,375,000	
地方公共団体金融機構債券 第2 7回	300,000,000	306,444,000	
地方公共団体金融機構債券 第2 8回	500,000,000	511,345,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 0 4回	100,000,000	107,120,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 0 6回	100,000,000	105,815,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 2 2回	100,000,000	110,726,000	

政保 地方公共団体金融機構債券 第37回	604,000,000	620,597,920
地方公共団体金融機構債券 第37回	400,000,000	409,880,000
政保 地方公共団体金融機構債券 第38回	194,000,000	199,146,820
地方公共団体金融機構債券 F13 2回	500,000,000	531,535,000
政保 地方公共団体金融機構債券 第39回	100,000,000	102,612,000
政保 地方公共団体金融機構債券 第40回	101,000,000	103,771,440
政保 地方公共団体金融機構債券 第41回	102,000,000	104,784,600
地方公共団体金融機構債券 第41回	600,000,000	615,510,000
地方公共団体金融機構債券 F14 2回	100,000,000	105,187,000
地方公共団体金融機構債券 F14 4回	200,000,000	201,412,000
地方公共団体金融機構債券 F14 5回	200,000,000	211,444,000
地方公共団体金融機構債券 F14 7回	100,000,000	109,216,000
政保 地方公共団体金融機構債券 第42回	108,000,000	111,065,040
地方公共団体金融機構債券 第42回	100,000,000	102,651,000
政保 地方公共団体金融機構債券 第43回	202,000,000	207,397,440
政保 地方公共団体金融機構債券 第44回	145,000,000	149,492,100
地方公共団体金融機構債券 第44回	100,000,000	102,746,000
政保 地方公共団体金融機構債券 第45回	223,000,000	229,906,310
地方公共団体金融機構債券 F16 0回	100,000,000	108,822,000
政保 地方公共団体金融機構債券 第49回	13,000,000	13,473,460
政保 地方公共団体金融機構債券 第50回	100,000,000	103,830,000
地方公共団体金融機構債券 第51回	600,000,000	620,448,000
地方公共団体金融機構債券 第52回	300,000,000	310,623,000
地方公共団体金融機構債券(15 年) 第2回	200,000,000	220,452,000
政保 地方公共団体金融機構債券 第56回	591,000,000	612,222,810
政保 地方公共団体金融機構債券 第59回	116,000,000	119,948,640
地方公共団体金融機構債券(20 年) 第38回	100,000,000	118,074,000

地方公共団体金融機構債券 F 2 4 0 回	300,000,000	331,374,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 6 4 回	100,000,000	103,037,000	
地方公共団体金融機構債券 第 6 4 回	100,000,000	102,709,000	
地方公共団体金融機構債券( 2 0 年) 第 3 9 回	100,000,000	117,707,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 6 5 回	400,000,000	412,260,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 6 9 回	320,000,000	328,211,200	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 7 2 回	189,000,000	195,125,490	
地方公共団体金融機構債券 第 7 4 回	300,000,000	308,532,000	
地方公共団体金融機構債券 第 7 7 回	100,000,000	102,755,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 7 8 回	509,000,000	522,753,180	
地方公共団体金融機構債券 第 7 9 回	400,000,000	411,256,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 ( 8 年) 第 5 回	500,000,000	505,050,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 8 3 回	116,000,000	116,509,240	
地方公共団体金融機構債券 第 1 0 1 回	400,000,000	406,092,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 1 1 0 回	100,000,000	101,396,000	
地方公共団体金融機構債券 第 1 1 3 回	110,000,000	112,224,200	
公営企業債券( 2 0 年) 第 2 回財 投機関債	100,000,000	104,914,000	
公営企業債券( 2 0 年) 第 5 回財 投機関債	200,000,000	217,490,000	
公営企業債券( 2 0 年) 第 2 5 回 財投機関債	100,000,000	121,738,000	
首都高速道路 第 1 7 回	200,000,000	200,076,000	
都市再生債券 財投機関債第 5 5 回	100,000,000	102,294,000	
都市再生債券 財投機関債第 9 6 回	200,000,000	205,602,000	
都市再生債券 財投機関債第 9 7 回	100,000,000	109,447,000	
都市再生債券 財投機関債第 1 0 9 回	100,000,000	108,947,000	
本州四国連絡橋債券 財投機関債第 7 回	100,000,000	112,861,000	
民間都市開発推進機構 政府保証第 1 6 回	360,000,000	371,476,800	
東京交通債券 第 3 4 2 回	200,000,000	213,836,000	
東京交通債券 第 3 4 7 回	157,000,000	171,337,240	
関西国際空港社債 財投機関債第 2 6 回	300,000,000	303,966,000	
	100,000,000	102,443,000	

関西国際空港社債 財投機関債第3 2回			
福祉医療機構債券 第3 1回財投機 関債	100,000,000	102,678,000	
中部国際空港債券 政府保証第1 8 回	368,000,000	377,700,480	
預金保険機構債券 政府保証第2 0 9回	2,000,000,000	2,004,160,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第3回	200,000,000	232,916,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第1 8回	100,000,000	108,911,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第4 2回	100,000,000	110,506,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第5 9回	100,000,000	120,584,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第7 3回	100,000,000	102,375,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第7 5回	100,000,000	122,746,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第7 7回	300,000,000	334,332,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第7 8回	100,000,000	122,773,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第7 9回	100,000,000	102,282,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第8 6回	200,000,000	204,468,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第9 0回	200,000,000	222,314,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第1 2 0回	100,000,000	121,841,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第1 2 8回	100,000,000	138,967,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第1 3 2回	200,000,000	217,578,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第1 3 7回	100,000,000	111,327,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第1 4 3回	100,000,000	110,612,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第1 7 7回	250,000,000	256,360,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第1 9 8回	200,000,000	200,808,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第2 2 3回	100,000,000	102,702,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第2 4 4回	130,000,000	132,211,300	
成田国際空港 第1 0回	100,000,000	102,336,000	
成田国際空港 第1 3回一般担保付	200,000,000	205,476,000	
成田国際空港 第1 7回	200,000,000	204,604,000	
沖縄振興開発金融公庫債券 財投機 関債第1 7回	100,000,000	102,284,000	

商工債券 利付第806回い号	300,000,000	300,450,000
商工債券 利付第811回い号	300,000,000	300,870,000
商工債券 利付第815回い号	100,000,000	100,318,000
商工債券 利付第818回い号	100,000,000	100,280,000
商工債券 利付第819回い号	300,000,000	300,981,000
しんきん中金債券 利付第316回	100,000,000	100,088,000
しんきん中金債券 利付第317回	800,000,000	800,600,000
しんきん中金債券 利付第327回	200,000,000	200,218,000
しんきん中金債券 利付第335回	200,000,000	200,528,000
商工債券 利付(3年)第223回	500,000,000	500,625,000
商工債券 利付(10年)第15回	200,000,000	203,470,000
国際協力機構債券 第6回財投機関債	100,000,000	122,440,000
東日本高速道路 第34回	100,000,000	100,348,000
東日本高速道路 第36回	200,000,000	200,190,000
中日本高速道路 第62回	200,000,000	200,486,000
中日本高速道路 第63回	100,000,000	103,115,000
中日本高速道路 第66回	1,200,000,000	1,199,988,000
西日本高速道路 第20回	200,000,000	205,982,000
西日本高速道路 第22回	400,000,000	413,088,000
西日本高速道路 第23回	100,000,000	102,654,000
西日本高速道路 第30回	300,000,000	301,422,000
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第35回	200,000,000	202,678,000
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第62回	100,000,000	103,106,000
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第68回	200,000,000	205,334,000
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第69回	100,000,000	117,685,000
貸付債権担保第6回住宅金融公庫債券	10,038,000	10,069,117
貸付債権担保第12回住宅金融公庫債券	34,326,000	34,888,946
貸付債権担保第19回住宅金融公庫債券	63,085,000	64,947,269
貸付債権担保第10回住宅金融公庫債券	63,636,000	64,092,270
貸付債権担保第5回S種住宅金融公庫債券	39,447,000	40,580,312
貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	43,479,000	45,747,299
貸付債権担保第7回S種住宅金融公庫債券	13,557,000	14,136,697
貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	29,250,000	30,414,150
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	33,378,000	35,267,194
貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	37,407,000	38,411,003



貸付債権担保第3回住宅金融公庫債券	61,648,000	64,025,146	
貸付債権担保第2回住宅金融公庫債券	64,080,000	66,344,587	
貸付債権担保第4回住宅金融公庫債券	58,172,000	61,317,360	
貸付債権担保第8回住宅金融支援機構債券	97,308,000	102,241,515	
貸付債権担保第7回住宅金融支援機構債券	16,055,000	16,858,231	
貸付債権担保第2回住宅金融支援機構債券	24,678,000	26,832,142	
貸付債権担保第2回住宅金融支援機構債券	83,394,000	89,871,211	
貸付債権担保5種第1回住宅金融支援機構債券	17,885,000	18,353,765	
貸付債権担保第4回住宅金融支援機構債券	88,440,000	93,978,112	
貸付債権担保5種第1回住宅金融支援機構債券	35,916,000	36,879,985	
貸付債権担保第4回住宅金融支援機構債券	107,025,000	114,593,808	
貸付債権担保第5回住宅金融支援機構債券	78,198,000	83,081,465	
貸付債権担保第2回住宅金融支援機構債券	44,664,000	48,268,831	
貸付債権担保第4回住宅金融支援機構債券	99,348,000	106,433,499	
貸付債権担保第4回住宅金融支援機構債券	110,478,000	116,441,602	
貸付債権担保第6回住宅金融支援機構債券	147,579,000	155,836,045	
貸付債権担保第6回住宅金融支援機構債券	144,219,000	153,039,434	
貸付債権担保第6回住宅金融支援機構債券	92,930,000	98,246,525	
貸付債権担保第5回住宅金融支援機構債券	36,143,000	38,536,750	
貸付債権担保第4回住宅金融支援機構債券	85,458,000	91,352,038	
貸付債権担保第7回住宅金融支援機構債券	48,337,000	50,678,927	
貸付債権担保第8回住宅金融支援機構債券	103,022,000	108,064,926	
貸付債権担保第7回住宅金融支援機構債券	46,827,000	49,056,433	
貸付債権担保第2回住宅金融公庫債券	26,598,000	27,457,115	
貸付債権担保第7回住宅金融支援機構債券	140,445,000	148,175,092	
貸付債権担保第3回住宅金融支援機構債券	30,933,000	33,312,366	
貸付債権担保第3回住宅金融支援機構債券	32,614,000	35,154,956	

貸付債権担保第3 5 回住宅金融支援機構債券	32,647,000	34,986,810	
貸付債権担保第4 6 回住宅金融支援機構債券	35,310,000	37,874,918	
貸付債権担保第5 5 回住宅金融支援機構債券	94,550,000	100,544,470	
貸付債権担保第5 6 回住宅金融支援機構債券	135,249,000	143,766,982	
貸付債権担保第5 7 回住宅金融支援機構債券	44,955,000	47,818,183	
貸付債権担保第7 6 回住宅金融支援機構債券	90,548,000	95,419,482	
貸付債権担保S種第3 回住宅金融公庫債券	12,625,000	12,981,908	
貸付債権担保S種第1 4 回住宅金融支援機構債券	76,850,000	78,428,499	
貸付債権担保S種第1 5 回住宅金融支援機構債券	31,356,000	31,991,586	
貸付債権担保第2 3 回住宅金融支援機構債券	87,232,000	93,952,353	
貸付債権担保第3 2 回住宅金融支援機構債券	88,218,000	94,617,333	
貸付債権担保第3 9 回住宅金融支援機構債券	175,375,000	185,658,990	
貸付債権担保第5 8 回住宅金融支援機構債券	95,118,000	101,140,871	
貸付債権担保第6 4 回住宅金融支援機構債券	155,469,000	163,788,146	
貸付債権担保第7 1 回住宅金融支援機構債券	135,555,000	141,871,863	
貸付債権担保第7 3 回住宅金融支援機構債券	105,386,000	111,905,177	
貸付債権担保第7 5 回住宅金融支援機構債券	89,968,000	95,040,395	
貸付債権担保第8 3 回住宅金融支援機構債券	217,820,000	228,303,676	
貸付債権担保第8 4 回住宅金融支援機構債券	380,520,000	398,115,244	
貸付債権担保第8 8 回住宅金融支援機構債券	57,251,000	59,716,228	
貸付債権担保第8 9 回住宅金融支援機構債券	59,743,000	62,399,771	
貸付債権担保第9 0 回住宅金融支援機構債券	61,082,000	63,555,821	
貸付債権担保第9 2 回住宅金融支援機構債券	126,924,000	131,267,339	
貸付債権担保第9 3 回住宅金融支援機構債券	132,814,000	136,388,024	
貸付債権担保第9 4 回住宅金融支援機構債券	71,417,000	74,132,988	
貸付債権担保第9 6 回住宅金融支援機構債券	75,181,000	77,838,648	
貸付債権担保第9 7 回住宅金融支援機構債券	223,083,000	232,095,553	

	貸付債権担保第98回住宅金融支援機構債券	228,099,000	238,315,554
	貸付債権担保第99回住宅金融支援機構債券	152,834,000	159,537,299
	貸付債権担保第100回住宅金融支援機構債券	75,101,000	78,241,723
	貸付債権担保第101回住宅金融支援機構債券	75,486,000	78,855,695
	貸付債権担保第115回住宅金融支援機構債券	266,559,000	271,021,197
	貸付債権担保第116回住宅金融支援機構債券	178,678,000	182,499,922
	貸付債権担保第117回住宅金融支援機構債券	179,828,000	183,410,173
	貸付債権担保第118回住宅金融支援機構債券	90,101,000	91,959,783
	貸付債権担保第119回住宅金融支援機構債券	180,460,000	184,071,004
	貸付債権担保第120回住宅金融支援機構債券	91,006,000	92,477,567
	貸付債権担保第121回住宅金融支援機構債券	91,230,000	92,856,630
	貸付債権担保第123回住宅金融支援機構債券	92,309,000	94,177,334
	貸付債権担保第125回住宅金融支援機構債券	370,956,000	377,685,141
	貸付債権担保第126回住宅金融支援機構債券	279,858,000	285,130,524
	貸付債権担保第128回住宅金融支援機構債券	187,186,000	190,647,069
	貸付債権担保第129回住宅金融支援機構債券	188,566,000	192,580,570
	貸付債権担保第134回住宅金融支援機構債券	192,920,000	196,014,436
	貸付債権担保第135回住宅金融支援機構債券	96,616,000	98,200,502
	貸付債権担保第136回住宅金融支援機構債券	96,854,000	98,805,608
	貸付債権担保第140回住宅金融支援機構債券	98,094,000	99,625,247
	貸付債権担保第142回住宅金融支援機構債券	296,313,000	299,667,263
	貸付債権担保第144回住宅金融支援機構債券	298,305,000	301,881,676
小計	銘柄数：293 組入時価比率：8.8%	55,551,602,000	58,737,920,798 8.9%
合計			58,737,920,798
社債券	日本円	フランス相互信用連合銀行(BFCM)第14回円貨社債	200,000,000 201,952,000
		ピー・ピー・シー・イー・エス・エー第11回円貨社債	100,000,000 100,451,000
		ピー・ピー・シー・イー・エス・エー第14回円貨社債	100,000,000 100,295,000

ビー・ピー・シー・イー・エス・ エー 第1回非上位円貨社債	200,000,000	201,278,000	
クレディ・アグリコル・エス・ エー 第6回円貨社債(2014)	100,000,000	103,047,000	
クレディ・アグリコル・エス・ エー 第15回円貨社債(2018)	100,000,000	99,736,000	
クレディ・アグリコル・エス・ エー 第16回円貨社債(2018)	100,000,000	100,690,000	
スタンダード・チャータード 第3 回円貨社債(2015)	100,000,000	101,235,000	
エイチエスピーシー・ホールディン グス・ピーエルシー 第2回円	100,000,000	101,954,000	
エイチエスピーシー・ホールディン グス・ピーエルシー 第3回円	100,000,000	104,396,000	
ロイズ・バンキング・グループ・ ピーエルシー 第1回円貨社債	100,000,000	100,496,000	
ロイズ・バンキング・グループ・ ピーエルシー 第6回円貨社債	100,000,000	99,854,000	
ロイズ・バンキング・グループ・ ピーエルシー 第7回円貨社債	100,000,000	98,642,000	
サントナデル銀行 第1回円貨社 債	100,000,000	100,328,000	
フランス電力 第4回円貨社債(2 017)	100,000,000	103,340,000	
現代キャピタル・サービス・イン ク 第15回円貨社債	200,000,000	201,662,000	
ビー・エヌ・ビー・パリバ 第1回 円貨社債(2017)	100,000,000	102,199,000	
ウエストバック・バンキング・コー ポレーション 第12回円貨社	200,000,000	200,942,000	
オーストラリア・ニュージーランド 銀行 第10回円貨社債	200,000,000	200,794,000	
ソシエテ・ジェネラル 第1回非上 位円貨社債(2017)	100,000,000	100,067,000	
大和ハウス工業 第5回特定社債間 限定同順位特約付	100,000,000	100,702,000	
大和ハウス工業 第9回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	101,778,000	
森永乳業 第13回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	103,454,000	
明治ホールディングス 第8回社債 間限定同順位特約付	100,000,000	99,987,000	
アサヒグループホールディングス 第8回特定社債間限定同順位特	100,000,000	100,706,000	
キリンホールディングス 第10回 社債間限定同順位特約付	200,000,000	205,178,000	
味の素 第24回特定社債間限定同 順位特約付	200,000,000	201,060,000	
日本たばこ産業 第13回	100,000,000	100,982,000	
トヨタ紡織 第2回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	102,640,000	
野村不動産ホールディングス 第5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,665,000	
	200,000,000	200,392,000	

森ヒルズリート投資法人 第17回 特定投資法人債間限定同順位特約付			
森ビル 第23回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	102,414,000	
東急不動産ホールディングス 第2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,040,000	
東レ 第33回社債間限定同順位特 約付	100,000,000	100,965,000	
日本土地建物 第4回社債間限定同 順位特約付	200,000,000	203,122,000	
王子ホールディングス 第34回社 債間限定同順位特約付	100,000,000	101,868,000	
レンゴー 第18回特定社債間限定 同順位特約付	100,000,000	100,839,000	
住友化学 第56回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	101,104,000	
エア・ウォーター 第2回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	100,168,000	
三井化学 第47回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	100,277,000	
三井化学 第48回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	101,028,000	
三菱ケミカルホールディングス 第 14回社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,702,000	
電通 第1回社債間限定同順位特約 付	100,000,000	99,902,000	
電通 第3回社債間限定同順位特約 付	100,000,000	101,788,000	
ツムラ 第1回社債間限定同順位特 約付	100,000,000	100,444,000	
第一三共 第4回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	103,177,000	
JXホールディングス 第9回社債 間限定同順位特約付	100,000,000	103,173,000	
横浜ゴム 第10回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	100,614,000	
住友ゴム工業 第24回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	103,195,000	
日本特殊陶業 第8回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	99,929,000	
新日鐵住金 第7回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	99,929,000	
新日鐵住金 第8回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	100,395,000	
新日鐵住金 第9回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	101,161,000	
新日本製鐵 第67回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	102,017,000	
神戸製鋼所 第62回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	100,362,000	
ジェイ エフ イー ホールディン グス 第22回(JFEス保証)	100,000,000	102,738,000	
DOWAホールディングス 第4回 社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,173,000	

住友電気工業 第26回社債間限定同順位特約付	200,000,000	202,458,000	
日立製作所 第17回社債間限定同順位特約付	200,000,000	221,188,000	
三菱電機 第45回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,678,000	
日本電産 第3回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,915,000	
日本電気 第48回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,462,000	
富士通 第34回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,671,000	
パナソニック 第16回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,629,000	
パナソニック 第17回社債間限定同順位特約付	200,000,000	203,498,000	
ソニー 第32回	200,000,000	201,080,000	
東海理化電機製作所 第1回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,386,000	
三菱重工業 第26回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,000,000	
J A 三井リース 第7回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,207,000	
J A 三井リース 第8回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,443,000	
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス 第2回社債間限定	100,000,000	100,297,000	
トヨタ自動車 第14回社債間限定同等特約付	100,000,000	103,316,000	
アイシン精機 第15回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,672,000	
ドンキホーテホールディングス 第12回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,539,000	
ニコン 第20回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,324,000	
大日本印刷 第3回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,783,000	
伊藤忠商事 第59回社債間限定同順位特約付	200,000,000	204,826,000	
丸紅 第101回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,643,000	
豊田通商 第18回社債間限定同順位特約付	100,000,000	105,273,000	
豊田通商 第19回社債間限定同順位特約付	200,000,000	210,550,000	
三井物産 第71回社債間限定同順位特約付	100,000,000	108,801,000	
住友商事 第45回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,786,000	
住友商事 第49回社債間限定同順位特約付	100,000,000	109,617,000	
高島屋 第11回社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,398,000	
	200,000,000	202,190,000	

丸井グループ 第28回社債間限定同順位特約付			
クレディセゾン 第50回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,083,000	
クレディセゾン 第51回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,108,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第1回劣後特約付	100,000,000	103,018,000	
りそなホールディングス 第11回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,961,000	
りそなホールディングス 第20回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,371,000	
三井住友トラスト・ホールディングス 第2回劣後特約付	200,000,000	205,938,000	
みずほコーポレート銀行 第8回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	118,297,000	
東京三菱銀行 第57回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	106,970,000	
三菱東京UFJ銀行 第119回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,219,000	
三菱東京UFJ銀行 第159回特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,184,000	
三井住友フィナンシャルグループ 第1回劣後特約付	300,000,000	307,596,000	
三井住友フィナンシャルグループ 第3回劣後特約付	100,000,000	103,077,000	
三井住友フィナンシャルグループ 第4回劣後特約付	100,000,000	108,333,000	
三菱UFJ信託銀行 第9回劣後特約付	100,000,000	102,733,000	
三井住友信託銀行 第1回劣後特約付	300,000,000	310,737,000	
セブン銀行 第10回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,569,000	
セブン銀行 第11回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,003,000	
みずほフィナンシャルグループ 第1回劣後特約付	200,000,000	205,344,000	
三井住友銀行 第24回劣後特約付	100,000,000	102,719,000	
トヨタファイナンス 第81回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,855,000	
リコーリース 第28回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,968,000	
アコム 第76回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,802,000	
アコム 第77回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,943,000	
ジャックス 第12回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,874,000	
ジャックス 第19回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,123,000	
日立キャピタル 第52回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,864,000	
	100,000,000	102,240,000	

日立キャピタル 第57回社債間限定同順位特約付			
三菱UFJリース 第52回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,042,000	
三菱UFJリース 第55回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,030,000	
三菱UFJリース 第30回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,758,000	
大和証券グループ本社 第22回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,239,000	
大和証券グループ本社 第23回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,578,000	
三菱地所 第56回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	106,801,000	
三菱地所 第111回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	102,685,000	
三菱地所 第120回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	100,610,000	
東京建物 第25回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,916,000	
ダイビル 第19回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,320,000	
住友不動産 第95回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,623,000	
住友不動産 第97回社債間限定同順位特約付	200,000,000	206,660,000	
住友不動産 第100回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,106,000	
エヌ・ティ・ティ都市開発 第10回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,117,000	
日本ビルファンド投資法人 第13回特定投資法人債間限定同順位	100,000,000	104,004,000	
野村不動産オフィスファンド投資法人 第7回特定投資法人債間限	100,000,000	120,283,000	
積水ハウス・S Iレジデンシャル投資法人 第5回特定投資法人債	100,000,000	102,831,000	
東武鉄道 第102回社債間限定同順位特約付	200,000,000	215,030,000	
相鉄ホールディングス 第32回相模鉄道株式会社保証付	200,000,000	204,288,000	
東京急行電鉄 第75回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,650,000	
東京急行電鉄 第82回社債間限定同順位特約付	100,000,000	112,245,000	
小田急電鉄 第68回社債間限定同順位特約付	200,000,000	218,978,000	
小田急電鉄 第74回社債間限定同順位特約付	100,000,000	104,073,000	
東日本旅客鉄道 第15回	100,000,000	102,874,000	
東日本旅客鉄道 第19回社債間限定同順位特約付	200,000,000	212,122,000	
東日本旅客鉄道 第39回社債間限定同順位特約付	100,000,000	111,395,000	
	200,000,000	241,454,000	



東日本旅客鉄道 第57回社債間限定同順位特約付			
東日本旅客鉄道 第71回社債間限定同順位特約付	100,000,000	119,041,000	
東日本旅客鉄道 第106回社債間限定同順位特約付	100,000,000	109,775,000	
東日本旅客鉄道 第107回社債間限定同順位特約付	100,000,000	120,570,000	
東日本旅客鉄道 第133回社債間限定同順位特約付	100,000,000	116,963,000	
西日本旅客鉄道 第15回社債間限定同順位特約付	200,000,000	235,454,000	
西日本旅客鉄道 第31回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,212,000	
東海旅客鉄道 第51回社債間限定同順位特約付	200,000,000	243,514,000	
東海旅客鉄道 第70回社債間限定同順位特約付	100,000,000	113,596,000	
東海旅客鉄道 第74回社債間限定同順位特約付	100,000,000	126,770,000	
東京地下鉄 第22回	100,000,000	100,665,000	
東京地下鉄 第23回	100,000,000	104,624,000	
東京地下鉄 第24回	100,000,000	111,467,000	
西武ホールディングス 第1回社債間限定同順位特約付	200,000,000	206,698,000	
名古屋鉄道 第50回社債間限定同順位特約付	100,000,000	104,933,000	
日本通運 第11回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,471,000	
日本通運 第12回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,930,000	
日本郵船 第32回社債間限定同順位特約付	100,000,000	111,718,000	
横浜高速鉄道 第2回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,741,000	
A N Aホールディングス 第32回社債間限定同順位特約付	100,000,000	104,027,000	
三菱倉庫 第14回	100,000,000	100,576,000	
澁澤倉庫 第8回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,123,000	
日本電信電話 第60回	100,000,000	101,801,000	
K D D I 第20回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,143,000	
東京電力 第548回	100,000,000	113,777,000	
東京電力 第560回	100,000,000	112,224,000	
中部電力 第500回	200,000,000	207,014,000	
中部電力 第524回	100,000,000	101,545,000	
関西電力 第484回	100,000,000	101,110,000	
関西電力 第496回	100,000,000	103,804,000	
関西電力 第497回	200,000,000	208,884,000	
関西電力 第498回	200,000,000	200,788,000	

関西電力 第511回	100,000,000	100,755,000
関西電力 第514回	200,000,000	200,594,000
関西電力 第527回	200,000,000	200,848,000
中国電力 第330回	100,000,000	103,394,000
中国電力 第377回	400,000,000	416,060,000
中国電力 第378回	100,000,000	103,594,000
中国電力 第400回	100,000,000	100,842,000
北陸電力 第301回	100,000,000	103,756,000
北陸電力 第304回	100,000,000	103,443,000
北陸電力 第307回	100,000,000	105,768,000
北陸電力 第308回	100,000,000	103,021,000
東北電力 第473回	100,000,000	100,905,000
東北電力 第475回	100,000,000	103,174,000
東北電力 第481回	200,000,000	206,914,000
四国電力 第281回	200,000,000	208,112,000
九州電力 第424回	300,000,000	313,815,000
九州電力 第428回	105,000,000	108,858,750
九州電力 第449回	200,000,000	202,430,000
九州電力 第451回	100,000,000	101,382,000
北海道電力 第323回	100,000,000	109,200,000
北海道電力 第338回	100,000,000	103,202,000
電源開発 第31回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,285,000
電源開発 第37回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,974,000
電源開発 第39回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,461,000
電源開発 第40回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,538,000
電源開発 第41回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,015,000
電源開発 第59回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,597,000
東京電力パワーグリッド 第2回	100,000,000	100,759,000
東京電力パワーグリッド 第6回	100,000,000	100,944,000
東京電力パワーグリッド 第11回	300,000,000	300,558,000
東京電力パワーグリッド 第14回	100,000,000	100,126,000
東京瓦斯 第34回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,264,000
東京瓦斯 第38回社債間限定同順位特約付	100,000,000	132,567,000
東邦瓦斯 第31回社債間限定同順位特約付	100,000,000	105,358,000
北海道瓦斯 第17回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,424,000
広島ガス 第13回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,234,000
	100,000,000	100,243,000

		東京都競馬 第3回社債間限定同順位特約付			
		ファーストリテイリング 第3回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,262,000	
		ファーストリテイリング 第4回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,492,000	
		ソフトバンクグループ 第54回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,200,000	
	小計	銘柄数：210 組入時価比率：4.0%	25,905,000,000	26,809,023,750	4.1%
	合計			26,809,023,750	
	合計			659,695,779,510	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2 ファンドの現況

### 純資産額計算書

#### 野村日本債券インデックスファンド

2019年8月30日現在

資産総額	1,349,475,152円
負債総額	584,874円
純資産総額（ - ）	1,348,890,278円
発行済口数	1,248,726,486口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0802円

#### (参考) 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

2019年8月30日現在

資産総額	682,858,881,073円
負債総額	15,543,127,960円
純資産総額（ - ）	667,315,753,113円
発行済口数	487,760,089,453口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3681円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1 委託会社等の概況

< 更新後 >

##### (1) 資本金の額

2019年8月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の機構

###### (a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

###### 代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

###### 監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

## (b)投資信託の運用体制



## 2 事業の内容及び営業の概況

## &lt;更新後&gt;

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2019年7月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,018	27,940,707
単位型株式投資信託	174	962,835
追加型公社債投資信託	14	5,228,131
単位型公社債投資信託	428	1,734,227
合計	1,634	35,865,901

### 3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。  
なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

#### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			919		1,562
金銭の信託			47,936		45,493
有価証券			22,600		19,900
前払金			0		-
前払費用			26		27
未収入金			464		500
未収委託者報酬			24,059		25,246
未収運用受託報酬			6,764		5,933
その他			181		269
貸倒引当金			15		15
流動資産計			102,937		98,917
固定資産					

有形固定資産			874		714
建物	2	348		320	
器具備品	2	525		393	
無形固定資産			7,157		6,438
ソフトウェア		7,156		6,437	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,825		18,608
投資有価証券		1,184		1,562	
関係会社株式		9,033		12,631	
従業員長期貸付金		36		-	
長期差入保証金		54		235	
長期前払費用		36		22	
前払年金費用		2,350		2,001	
繰延税金資産		3,074		2,694	
その他		168		168	
貸倒引当金		0		-	
投資損失引当金		-		707	
固定資産計			23,969		25,761
資産合計			126,906		124,679

区分	注記 番号	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			133		145
未払金	1		17,853		16,709
未払収益分配金		1		0	
未払償還金		31		25	
未払手数料		7,884		7,724	
関係会社未払金		7,930		7,422	
その他未払金		2,005		1,535	
未払費用	1		12,441		11,704
未払法人税等			2,241		1,560
前受収益			33		29
賞与引当金			4,626		3,792
流動負債計			37,329		33,942
固定負債					
退職給付引当金			2,938		3,219
時効後支払損引当金			548		558
固定負債計			3,486		3,777
負債合計			40,816		37,720
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,168		56,014
利益準備金		685		685	

その他利益剰余金		54,483		55,329
別途積立金		24,606		24,606
繰越利益剰余金		29,876		30,723
評価・換算差額等			11	33
その他有価証券評価差額金			11	33
純資産合計			86,090	86,958
負債・純資産合計			126,906	124,679

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,907		119,196
運用受託報酬			26,200		21,440
その他営業収益			338		355
営業収益計			142,447		140,992
営業費用					
支払手数料			45,252		42,675
広告宣伝費			1,079		1,210
公告費			0		0
調査費			30,516		30,082
調査費		5,830		5,998	
委託調査費		24,685		24,083	
委託計算費			1,376		1,311
営業雑経費			5,464		5,435
通信費		125		92	
印刷費		966		970	
協会費		79		86	
諸経費		4,293		4,286	
営業費用計			83,689		80,715
一般管理費					
給料			11,716		11,113
役員報酬		425		379	
給料・手当		6,856		7,067	
賞与		4,433		3,666	
交際費			132		107
旅費交通費			482		514
租税公課			1,107		1,048
不動産賃借料			1,221		1,223
退職給付費用			1,110		1,474
固定資産減価償却費			2,706		2,835
諸経費			9,131		10,115
一般管理費計			27,609		28,433
営業利益			31,148		31,843



区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,031		6,538	
受取利息		4		0	
その他		362		424	
営業外収益計			4,398		6,964
営業外費用					
支払利息		2		1	
金銭の信託運用損		312		489	
時効後支払損引当金繰入額		13		43	
為替差損		46		34	
その他		31		17	
営業外費用計			405		585
經常利益			35,141		38,222
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		20	
関係会社清算益	3	-		29	
株式報酬受入益		75		85	
特別利益計			95		135
特別損失					
投資有価証券等評価損		2		938	
関係会社株式評価損		-		161	
固定資産除却損	2	58		310	
投資損失引当金繰入額		-		707	
特別損失計			60		2,118
税引前当期純利益			35,176		36,239
法人税、住民税及び事業税			10,775		10,196
法人税等調整額			439		370
当期純利益			24,840		25,672

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金 別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

## [重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>								

<p>5. 消費税等の会計処理方法</p> <p>6. 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	--

## 【未適用の会計基準等】

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

## 【表示方法の変更に関する注記】

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期

首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,111百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,074百万円に含めて表示しております。

#### [注記事項]

##### 貸借対照表関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 736百万円 器具備品 3,106 合計 3,842

##### 損益計算書関係

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1
2. 固定資産除却損 建物 4百万円 器具備品 0 ソ フ ト ウ エ 53 ア 合計 58	2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 3 ソ フ ト ウ エ 307 ア 合計 310
	3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。

##### 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

##### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

##### 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

## 金融商品関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-

その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。



注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約

に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### (1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

## 4．その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

## 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

## 当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

## 4．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

## 5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

## 退職給付関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

## 当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

## 及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

## 税効果会計関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,434	賞与引当金	1,175
退職給付引当金	910	退職給付引当金	998
投資有価証券評価減	417	投資有価証券評価減	708
未払事業税	409	未払事業税	288
投資損失引当金	-	投資損失引当金	219
ゴルフ会員権評価減	207	ゴルフ会員権評価減	192
時効後支払損引当金	169	時効後支払損引当金	172
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
子会社株式売却損	148	子会社株式売却損	148
未払社会保険料	107	未払社会保険料	82
その他	566	その他	466
繰延税金資産小計	4,543	繰延税金資産小計	4,625
評価性引当額	735	評価性引当額	1,295
繰延税金資産合計	3,808	繰延税金資産合計	3,329
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5	その他有価証券評価差額金	15
前払年金費用	728	前払年金費用	620
繰延税金負債合計	733	繰延税金負債合計	635
繰延税金資産の純額	3,074	繰延税金資産の純額	2,694
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%
その他	0.4%	その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

## セグメント情報等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。



## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 関連当事者情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等  役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等  
該当はありません。

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
(\*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等  役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	1	未払費用	-

## (イ) 子会社等

該当はありません。

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	34,646	未払手数料	6,410

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 (\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 (\*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
 ニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

## 1株当たり情報

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,714円33銭	1株当たり純資産額	16,882円89銭
1株当たり当期純利益	4,822円68銭	1株当たり当期純利益	4,984円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	24,840百万円	損益計算書上の当期純利益	25,672百万円
普通株式に係る当期純利益	24,840百万円	普通株式に係る当期純利益	25,672百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

&lt; 更新後 &gt;

## (1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

\* 2019年7月末現在

## (2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

\* 2019年7月末現在

## 独立監査人の監査報告書

2019年8月30日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本債券インデックスファンドの2019年1月22日から2019年7月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本債券インデックスファンドの2019年7月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。